

(資料19) 誌上・口頭発表件数等

区分 年度	誌上発表件数				口頭発表件数		
	和文	欧文	その他	計	国内	国外	計
13年度	227 (80)	310 (254)	0	537 (334)	756	185	941
14年度	289 (105)	271 (228)	0	560 (333)	773	184	957
15年度	345 (106)	287 (242)	0	632 (348)	955	198	1,153
16年度	278 (107)	318 (275)	0	596 (382)	882	239	1,121
17年度	298 (84)	262 (241)	14 (13)	574 (338)	885	260	1,145
18年度	256 (87)	324 (305)	7 (5)	587 (397)	852	262	1,114
19年度	278 (153)	278 (261)	9 (7)	565 (421)	811	305	1,116
20年度	276 (104)	331 (292)	12 (12)	619 (408)	917	321	1,238
21年度	303 (100)	388 (350)	8 (8)	699 (458)	1,097	352	1,449
22年度	283 (115)	409 (363)	8 (7)	700 (485)	1,040	382	1,422

(注1) 誌上発表件数の()内の件数は、査読ありの件数

(注2) その他とは和文、欧文以外の誌上発表

(資料 20) 平成 22 年度 広報・成果普及等業務計画

I 目的

環境問題への国民の関心はますます高まり、環境問題を正しく理解するために必要な信頼性の高い情報が求められている。このため、当研究所の活動が幅広い層の国民に正しく理解されるとともに、信頼に足る環境研究の中核機関であると認識されることが極めて重要である。

このような状況の中、第 2 期中期計画に掲げた「研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進」の趣旨を踏まえ、体系的で効果的な広報活動を一層推進するとともに、第 3 期中期計画における有効で効率的な広報活動のあり方を定めることを目的として、平成 22 年度広報・成果普及等業務計画（以下、「広報計画」という。）を策定する。

II 活動方針

平成 22 年度は第 2 期中期計画の最終年度であることから、今期中期計画における研究成果を踏まえ、メリハリと実効性のある広報活動を行う。

また、それぞれの広報手段の特質を活かし、幅広い対象に対して、研究活動の現状及び研究成果の内容を分かりやすい言葉で伝えるよう努めるとともに、環境の保全に関する情報を収集・整備し、国民が容易に利用できる形に整理した上で提供する。

これまで着実に実績を積み上げてきた一般公開や公開シンポジウムを継続して実施する。その実施に当たっては、一般公開に関しては広報委員会の下に設置した一般公開実行委員会において、公開シンポジウムに関してはセミナー委員会が中心となり、各ユニットとの調整・連携を行うことにより効果的に実施する。サイエンスキャンプやエコライフフェアなどのイベントについては、それぞれ必要な工夫を行いつつ、より効果的な広報活動となるように努める。また、地域に根ざした研究所としての役割と責任を念頭に広報活動を進める。

以上に加え、今期中期計画における広報活動に関する項目の実施状況を検証し、その結果を次期中期計画の広報活動に反映する。

III 業務内容

以下の項目を柱として、業務の推進に努めるものとする。

1. マスメディアやインターネットを通じた情報の提供

- ア. 研究活動の状況や研究成果については、時機を失することなく、正確で興味深い情報としてマスメディア（プレスリリース）、インターネット等を活用して積極的に発信する。
- イ. インターネットの特性を活かし、利用者との双方向的な情報交換にも留意した迅速かつ頻繁な情報提供に努める。また、次期中期計画を踏まえた研究所ホームページを、そのスタート時に適切にアップ出来るように準備を進める。
- ウ. ホームページから有用なデータ等をダウンロードできる項目を充実し、幅広い主体への研究成果の提供を念頭に置いたコンテンツ作成を行う。
- エ. 収集データを分かりやすく解析・加工したコンテンツ、社会的に関心の高いテーマについて、研究成果等を踏まえ、分かりやすく解説するコンテンツ、子ども向けのコンテンツ等の拡充を進める。

2. 刊行物等を通じた研究成果の普及

対象に応じた刊行物、パンフレット等を作成し、研究活動・研究成果の解説・普及に努める。

ア. 研究報告、特別研究報告、業務報告

イ. 年報（日本語版・英語版）

ウ. 最新の研究成果を分かりやすく解説した研究情報誌「環境儀」（年4回）、「国立環境研究所ニュース」（年6回）

エ. 各種パンフレット・ニュースレター 等

これらの発行に当たっては、テーマ、配布先、配布のタイミング等を検討し、情報の共有化を図るとともに、体系的かつ効果的な研究活動・研究成果の普及に努める。

また、平成23年度の第3期中期計画スタートを控え、次期中期計画の議論も踏まえて、新しい研究所概要パンフレット（日本語版、英語版）等の作成を進める。

3. 研究成果の国民への普及・還元

環境問題に対して、科学的に解明されている範囲を分かりやすく説明することにより社会における情報不足に対する不安を取り除くとともに、現状で最良と考えられる解決策を提示する。

ア. 公開シンポジウム(研究成果発表会)を東京及び京都において開催するほか、4月17（土）と7月24（土）につくば市において一般公開を開催する。一般公開の開催に当たっては、4月は概ね高校生以上を対象に研究成果の発信を中心とし、7月は対象年齢や施設によらない全ユニット参加による研究所の公開として実施する。

イ. 各種イベント、プログラムへの参画

(ア) シンポジウム、ワークショップ等の開催又は積極的な参加に努める。

(イ) 若い世代に環境研究の面白さを伝えるための各種プログラムに積極的に参画する。

(ウ) 環境省とも連携し、環境保全を広く国民に訴えるエコライフフェア等のイベントに積極的に参画する。

ウ. 視察者・見学者の対応

(ア) つくば本部構内等の視察・見学については、可能な限り、見学者等の要望に応え、充実した見学となるように努める。

(イ) 見学者等に対する情報提供手段の充実の一手法と考えられる常設展示室設置については、委託調査の結果も参考に、当研究所の現状を踏まえ、更に検討を進める。

4. 環境教育及び環境保全の取組の推進

サイエンスキャンプ、理数博士教室等の体験学習プログラムや出前レクチャー等の環境教育推進に資するプログラムに積極的に取り組む。

5. 広報体制の整備に関する事項

広報活動を適切に進めるため、適宜広報委員会等を開催しその意見を聴くほか、広報活動の方向を俯瞰的視点から継続的に示すため、広報委員会の下に少人数のワーキンググループを設置し、外部専門家の知見も活用しつつ広報体制の強化・整備を進める。

6. 海外広報の推進

国連気候変動枠組条約締約国会議、生物多様性条約締約国会議をはじめとした主要な国際会議におけるサイドイベント等の開催や研究所に関する英文資料の配付、大使館や国際機関への情報発信などを通じて、正確な情報の積極的な提供に努める。

また、英文ホームページを充実することにより、研究所の活動状況・成果内容の海外への積極的な情報発信に努める。

更に、海外におけるマスコミの現状、報道情報の把握に努め、その結果を踏まえ、研究所情報を海外へ積極的に発信する。

7. 第3期中期計画における広報活動のあり方の検討

平成22年度は第2期中期計画の最終年度であることから、専門家の知見の活用も念頭に、これまでの広報活動の検証を行う。また、次期中期計画に関する懇談会・運営システムに関する第3ワーキンググループにおける検討の結果も踏まえ、第3期中期計画における実効性のある広報活動のあり方について検討する。

【参考】広報活動の基本方針

国民の環境保全への関心の高まりに応え、環境問題に関する正確な科学情報と研究活動の現状を発信するため、以下の基本方針に基づき、広報活動を実施する。

- すべての職員が広報の意義・必要性を十分認識し、積極的に取り組む意識の向上を図ること。
- 広報活動の対象主体・目的に応じて伝えるべき内容、レベル、方法を適切に選択するとともに、新たな広報手段・手法の検討を進めること。
- 環境研究の専門知識を持たない主体に対しては、インタープリテーション機能(翻訳・解説機能)の強化を通じて、分かりやすい後方に心がけること。
- プレスリリース等の有効な活用などによりマスメディアへの露出度を高めること。
- 当研究所に関連するホームページを始めとするインターネット等のメディアを有効・適切に利用すること。
- 公開シンポジウム、一般公開の開催等を通じ、研究活動・研究成果の積極的な発信に努めること。
- 双方向コミュニケーションに配慮し、広報ニーズの把握に努めること。
- 外部専門家の意見も聴取して、広報活動のパフォーマンスを定期的に評価するとともに、それをフィードバックさせ、より効果的な広報活動となるように努めること。
- 環境教育や環境保全活動の推進に資するための広報活動を検討し、実施に努めること。
- 広報活動の企画・実施の体制を拡充・整備すること。

(資料21) 平成22年度のプレス発表一覧

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当
			筑波研究学園 都市記者会	記者環境省 クラブ	その他	
1	4月15日	2008年度(平成20年度)の温室効果ガス排出量(確定値)について	○	○		環境省:高橋、清丸、服部、東田 地球環境研究センター:野尻
2	4月19日	国立環境研究所 公開セミナーin沖縄 未来へつなぐ環境研究 ~沖縄からの発信~ 開催のお知らせ	○	○	沖縄県政記者クラブ	企画部:齊藤、村上、吾妻
3	4月20日	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)によるアイスランドにおける火山噴火及び噴煙の観測について	○	○		地球環境研究センター:横田、渡辺
4	4月20日	独立行政法人国立環境研究所公開シンポジウム2010 4つの目で見守る生物多様性 - 長い目、宙(そら)の目、ミクロの目、心の目 - 開催のお知らせ	○	○	京都府府政記者室	生物圏環境研究領域:竹中 企画部:齊藤、村上
5	4月26日	国立環境研究所特別研究成果報告書の公表について	○	○		企画部:齊藤 環境情報センター:岸部、山口 生物圏環境研究領域:竹中 化学環境研究領域:橋本 大気圏環境研究領域:今村 社会環境システム研究領域:日引
6	4月27日	「環境GIS」ホームページ「大気汚染予測システム」について ~中四国及び東北地域の光化学オキシダント等の詳細予測を開始~	○	○		環境省:山本、手塚、芳川 環境情報センター:岸部 アジア自然共生研究グループ:中根
7	4月28日	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)によるアイスランドにおける火山噴火及び噴煙の観測結果の英国政府への提供について	○	○	宇宙航空研究開発機構	地球環境研究センター:横田、渡辺 環境省:小野、清野、河里 JAXA:三輪田、萩原
8	5月17日	東アジアにおけるフッ素系温室効果気体(HCFC類、HFC類、PFC類)の排出実態を解明	○	○		化学環境研究領域:横内、齊藤 地球環境研究センター:笹野、向井
9	6月18日	国立環境研究所夏の公開一エコ博士と学ぼう! 環境・地球・サイエンス開催のお知らせ	○	○		企画部:齊藤、村上、吾妻、高柳
10	7月2日	国立環境研究所と川崎市との連携・協力に関する基本協定に基づく共同研究の報告会の開催 ~「街区エネルギー環境制御システム(UCPS)」ほかについて~	○			アジア自然共生研究グループ:中根、藤田
11	7月13日	宇宙からの温室効果ガス観測シンポジウム ~温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の役割~ の開催について	○	○	宇宙航空研究開発機構	地球環境研究センター:横田、渡辺 環境省:松澤、清野、河里 JAXA:三輪田、萩原
12	7月16日	熱帯北アフリカにおける降水量の長期減少トレンドの要因解析について	○		九州大学記者クラブ	大気圏環境研究領域:野沢、川瀬 九州大学:竹村 海洋研究開発機構:横島
13	7月20日	アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ 第8回会合(WGIA8)の結果について	○	○		環境省:高橋、中村、鈴木 地球環境研究センター:野尻
14	7月29日	国立環境研究所年報の公表について	○	○		企画部:齊藤、村上 環境情報センター:岸部、木村
15	8月10日	国立環境研究所の研究情報誌「環境儀」第37号 「科学の目で見守る生物多様性一空の目とミクロの目」の刊行について	○	○		企画部:齊藤 環境情報センター:岸部 環境儀WGリーダー:原島
16	8月20日	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の研究公募(第3回)について	○	○	宇宙航空研究開発機構	地球環境研究センター:横田、渡辺 環境省:松澤、清野、河里 JAXA:三輪田、萩原
17	9月27日	第8回環境研究シンポジウム「わたしたちの生活と環境 ~地球温暖化に立ち向かう~」の開催について	○	○	文部科学記者会、科学記者会、農政クラブ、農林記者会、林政記者クラブ、水産記者クラブ、経済産業記者会、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、国土交通省交通運輸記者会、神奈川県庁記者クラブ	企画部:玉谷
18	9月28日	ライブカメラ画像の活用による多地点における植生フェノロジー観測	○			地球環境研究センター:小熊、井手
19	9月30日	「ブループラネット賞受賞者記念講演会in国立環境研究所」の開催について	○			企画部:齊藤、村上、吾妻

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当
			筑波研究学園 都市記者会	記者 環境省 クラブ	その他	
20	11月1日	エコドライブの二酸化炭素排出量削減効果は交通流全体に波及する	○			社会環境システム研究領域：松橋、加藤
21	11月4日	「森のちから・北の森の炭素循環 ～天塩大規模植林実験の10年～」森林の炭素循環機能に関する観測研究開始10周年記念講演会	○		北海道経済記者クラブ	地球環境研究センター：三枝 北海道大学 北海道電力株式会社 北海道立総合研究機構
22	11月5日	大気-海洋間CO2フラックスの新たなモデル計算手法を開発	○			地球環境研究センター：Valsala、Maksyutov、横田
23	11月9日	国立環境研究所の研究情報誌「環境儀」第38号「バイオアッセイによって環境をはかるー持続可能な生態系を目指して」の刊行について	○	○		企画部：齊藤 環境情報センター：岸部 環境儀WGリーダー：田中
24	11月22日	世界的な金融危機にもかかわらず、2009年の化石燃料由来の二酸化炭素排出量の減少は小幅にとどまる	○	○		地球環境研究センター：ダカール、山形
25	11月25日	気候変動枠組条約第16回締約国会議及び京都議定書第6回締約国会合(COP16/CMP6)におけるサイドイベント「アジア太平洋地域における低炭素で気候変動の影響に対応可能な発展への移行」の開催について	○	○		地球環境研究センター：笹野、甲斐沼 企画部：村上
26	12月16日	COP16における国立環境研究所の貢献とアジア低炭素社会研究	○			鈴木理事 地球環境研究センター：笹野、甲斐沼
27	12月20日	国立環境研究所特別研究報告の刊行について	○	○		企画部：齊藤 環境情報センター：岸部、山口 水圏環境研究領域：牧
28	12月24日	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第2作業部会執筆者会合及び海洋酸性化による海洋生物と生態系への影響に関するワークショップの開催について	○	○		環境省：松澤、佐々木、河里 地球環境研究センター：野尻
29	12月27日	2009年度(平成21年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について	○	○		環境省：土居、中村、鈴木、東田 地球環境研究センター：野尻
30	1月21日	海水温上昇にともなうサンゴ分布の北への急速な拡大について	○			地球環境研究センター：山野、杉原 株式会社串本海中公園センター：野村
31	2月1日	環境リスク評価ワークショップ「有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定に向けて」の開催について	○			環境リスク研究センター：青木
32	2月3日	国立環境研究所の研究情報誌「環境儀」第39号「『シリカ欠損仮説』と海洋生態系の変質ーフェリーを利用してそれらの因果関係を探る」の刊行について	○	○		企画部：齊藤 環境情報センター長：岸部 環境儀WGリーダー：稲葉
33	2月10日	2月初旬に九州から近畿で観測された視程低下(もやの発生)について	○	○		大気圏環境研究領域：菅田 アジア自然共生研究グループ：大原、清水
34	2月28日	生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナーの開催について	○	○		環境省：和田、小岩、池本、岩井田 環境リスク研究センター：白石
35	3月10日	国立環境研究所 科学技術週間に伴う一般公開「春の環境講座」開催のお知らせ	○			企画部：村上、吾妻、高柳
36	3月29日	南米大陸における水資源将来予測の信頼性を評価する方法を開発ー地球温暖化に伴うアマゾン川流域の乾燥化を示唆ー	○	○		地球環境研究センター：江守、高橋、阿部 大気圏環境研究領域：野沢、塩竈 社会環境システム研究領域：花崎 埼玉県環境科学センター：増富
37	3月31日	シンポジウム「アジア低炭素社会にむけて」の結果について	○	○		地球環境研究センター：甲斐沼、藤野、声名

(資料22) マスメディアへの当研究所関連の掲載記事・放送番組の状況

当研究所関連の掲載記事

年月日	見出し	新聞社名
22.4.02	研究所内 見られるよ つくば12~18日、49施設公開	朝日
4.02	エコワールド 国立環境研究所特別客員研究員の西岡秀三さん たたき台活用	日刊工業新聞
4.08	井の頭自然文化園 ガマガエル 負けるなカビに 環境に 飼育下繁殖に成功	毎日 夕刊
4.09	12日から一般公開 科学技術週間で つくばの研究機関	常陽新聞
4.10	山梨大 妊婦4500人13年間追跡調査 「子どもの健康と環境」探る 化学物質影響も確認	山梨日日新聞
4.10	つくば研究機関49施設一般公開 科学技術週間	日経
4.13	国立環境研究所をコアに 化学物質影響の大規模疫学調査 全国15のユニットセンターが発足	化学工業日報
4.13	子どもの健康と環境 10万人調査へ 信大協力 出産前から13歳まで追跡 甲信地域は7200人対象	信濃毎日新聞
4.15	大塚製薬 続まんがヘルシー文庫3	食品産業新聞
4.19	知の先端 緑藻からバイオ燃料	産経
4.19	日本の衛星、噴煙とらえた	日経
4.19	欧州の空路 混乱続く 一部に再開の動きも 広がる噴煙「いぶき」撮影	読売
4.19	アイスランド火山 日本の衛星観測 噴煙拡大鮮明に オートバイの日本GP延期	毎日 夕刊
4.20	火山灰 企業・暮らしに影 半導体材料など空輸ストップ 医療・花も届かず 火山灰 東京ドーム110杯分	日経
4.21	国立環境研究所 GOSATが撮影 アイスランド噴火画像を公表	化学工業日報
4.26	見える化 温室効果ガス くまなく探査	フジサンケイビジネスアイ
4.27	国立環境研究所 6月に生物多様性シンポ	日刊工業新聞
4.28	温対法案 衆院で参考人質疑開く「25%」の実現性問う	電気新聞
5.06	温暖化対策で中長期ロードマップ小委員会が初会合 中長期行程表を精査	建設通信新聞
5.06	中長期行程表小委が初会合 企業、NPOと議論	電気新聞
5.06	今週のお題だっち 菌に罪はない 移動先では「病原体」に 野生生物ペット化のリスク	読売 夕刊
5.07	大塚製薬が作成 地球環境と健康説明する漫画本	毎日
5.07	建築環境・省エネルギー機構と日本サステナブル建築協会 低炭素化対策で6月24日シンポ	日刊建設工業新聞
5.10	トア再保険 小学校8校に環境関連書籍寄贈 「アースデイ」にちなんで	保険毎日新聞
5.11	国立環境研究所 国環研公開シンポ2010	化学工業日報
5.11	大阪府警 廃冷蔵庫輸出、水際で摘発 未遂容疑適用へ 「厄介者」抱き合わせ処分	朝日 大阪 夕刊
5.13	中長期ロードマップ小委員会 関係者からヒア開始 競争力の確保が焦点に	電気新聞
5.13	中長期ロードマップ小委員会 建物所有者努力に優遇措置 CO2削減で7割提言	建設通信新聞
5.14	金曜討論 温暖化対策 西岡秀三氏 負担増は覚悟、公平さ重要 野村浩二氏 厳しい目標、競争力低下も	産経
5.18	国立環境研究所予測 代替フロン 中国の排出量が突出 東アジアの67~93%	日経
5.19	環境省小委 中長期ロードマップで 関係団体からヒア	電気新聞
5.19	久米島の海 広がる命	朝日 夕刊
5.20	中国 代替フロン大量排出 CO2より強い温室効果 世界の7割占める気体も	毎日
5.20	新日鉄ソリューションズ データ解析用システム いぶきプロ向け納入 省電力型、日本最大級	化学工業日報
5.20	中国大気汚染 沖縄に影響か 国立環境研究所セミナー	沖縄タイムス
5.21	中央環境審議会小委 温暖化対策取組みと行程表でヒアリング	建設通信新聞
5.21	新日鉄ソリューションズ 国立環境研究所・地球環境研究センターへ解析システム納入	鉄鋼新聞
5.21	国立環境研究所、大気観測から予測 東アジアの地域別PFC排出量 最大は中国、全体の過半	化学工業日報
5.21	新日鉄ソリューションズなど 衛星データ解析用システム 国立環境研究所に納入	日刊工業新聞
5.24	「ココが知りたい地球温暖化2」出版	毎日
5.31	環境省 行程表 電力・ガスにヒア 実効性ある対策を	電気新聞

年月日	見出し	新聞社名
5.31	国立環境研究所 新スパコンを導入 環境効率性は世界10位	日本情報産業新聞
5.31	国立環境研究所 温室効果ガスの観測 冷却システムで省電力化	日本情報産業新聞
6.01	科学のまちから クワガタの進化を調査	毎日
6.01	トンボでわかる化学物質汚染 国立環境研究所 採集呼びかけ	朝日 夕刊
6.03	生物多様性を考えるシンポジウム	朝日 夕刊
6.07	行程表小委 石油連盟、日本ガス協会からヒア 排出量取引制に反対	電気新聞
6.08	探求人 国立環境研究所主任研究員 小熊宏之さん 多様な植生 空から記録	朝日
6.15	根室の児童「このままじゃまずい」 学んで実感地球温暖化 「エコスクール」に10人	北海道新聞 夕刊
6.16	京都市下京区で26日にシンポジウム 生物多様性の現状報告	京都新聞
6.16	日産科学振興財団の科学賞 温暖化予測研究の東京大教授に授与	神奈川新聞
6.16	久米島のサンゴ「大群落は貴重」WWF調査報告	沖縄タイムス
6.16	オピニオン⑦ ごみと温暖化 共通の処方箋 資源生産性高め再生資源への転換を	環境新聞
6.18	環境省中長期ロードマップ小委員会 行程表めぐりヒア 電気事業連合会 石炭の重要性強調	電気新聞
6.18	プラスチック ごみ？資源？ 分別しても再利用されないのも 基準はあいまい 消費者目線なし	朝日
6.19	藻類からバイオ燃料 つくば市で団体設立、開発へ	茨城新聞
6.19	「屋内で熱中症」注意 就寝、入浴時に発症するケースも 室温管理や水分補給大切	日経
6.19	藻類産業創成へ団体結成 つくば低炭素社会の貢献目指す	常陽新聞
6.21	国立環境研究所公開シンポジウム	読売 大阪
6.21	筑波大学と40社 藻類の研究組織	日経産業新聞
6.23	国立環境研究所 7月に研究施設公開	日刊工業新聞
6.24	水俣病は終わっていない 第2部 水銀条約への道 ストックホルム交渉(4) 輸出続ける日本	熊本日日新聞
6.25	選挙戦も温室ガス表示を	朝日
6.28	国立環境研究所理事長 大垣真一郎 環境調査 重要性認識を 地道なデータ収集が基礎に	日刊工業新聞
6.30	シンポジウム里地・里山・里海の価値とその管理	化学工業日報
7.01	環境省行程表小委 個別論点の議論着手 真水含め複数案を検討	電気新聞
7.02	先端科学技術都市つくばの都市と環境の未来 30年の蓄積を軸に「つくば」再び成長軌道へ	建築通信新聞
7.03	和光市の須貝郁子さん 住宅のわき水にカワモズクの新種発見 「環境守りたい」	埼玉新聞
7.04	いきもの地球会議 COP10 NAGOYA 遺伝子組み換え 雑草にも イヌガラシが交雑か	中日新聞
7.05	国立環境研究所 「かぐや」で観測 「月の石」マントル起源 天体衝突で地表へ	東京新聞
7.05	かぐやデータ 天体衝突で生じた盆地の鉱物 地下100キロから表面に 月の謎また一つ解明	福島民報
7.05	月にマントル由来物質散在 JAXA春山純一助教ら貢献 衛星かぐやのデータで判明 会津大も協力	福島民友
7.05	「かぐや」お手柄！ 月の主鉱物多数確認 起源解明の手掛かりに	日経 夕刊
7.07	国際諮問機関 生物多様性 事務局招致へ 調査費3000万円計上	東京新聞 夕刊
7.07	いきもの地球会議 COP10 NAGOYA 政府方針 「生物多様性」事務局を招致 名古屋市など視野に	中日新聞 夕刊
7.11	検証 「宇宙大航海時代」幕開け 月探査計画、各国で本格化 鉱物など資源確保へ一歩	日経
7.15	ニホン元を元気にする研究 慶応大 清水浩教授の目標 すべての車を電気自動車に 全輪にモーター効率アップ	読売 夕刊
7.16	排出枠設定 環境省が導入検討 競争力維持へ新指標 炭素集約度など分析 省エネ進展度で無償割当も視野	化学工業日報
7.16	環境省行程表小委 経済モデル分析議論 大臣試案に疑問符	電気新聞
7.18	北上サンゴ定着 館山沖	朝日
7.19	月面のカンラン石は隕石衝突で露出 かぐやの観測で判明	産経
7.22	熱中症死者 30年で6倍 69～78年658人→99～08年3954人 65歳以上が7割	朝日 夕刊
7.22	熱中症死 30年で6倍 年平均400人 33度超すと急増 7割近く65歳以上	朝日 大阪 夕刊
7.23	科学イベント多彩 環境研や食と農の科学館	茨城新聞

年月日	見出し	新聞社名
7.23	東京都内で熱中症相次ぎ過去最悪ペース 夜間も気温下がらず…	産経
7.23	エコ博士と親子学習 温室効果ガス測定、DNA採取など 国立環境研究所 あす体験イベント	毎日
7.25	多彩に「夏の公開」 つくばの環境研 楽しみながら親子で学ぶ	常陽新聞
7.25	社説 熱中症 防災視点で高齢者対策	静岡新聞
7.26	干潟を守る、縁の下の力持ち 日夜、泥を耕す「底生動物」	しんぶん赤旗
7.26	干潟を守る、縁の下の力持ち 日夜、泥を耕す「底生生物」	しんぶん赤旗
7.27	貧困 熱中症に影 冷房なし 倒れる高齢者 路上生活者逃げ場なく	東京新聞
7.27	環境省 サプライチェーン 検討会が初会合開く 温室ガス排出量把握	電気新聞
7.28	東京・有明できょうから3日間 東電など3者共催 エネルギーソリューション&蓄熱フェア'10	電気新聞
7.28	おすすめ北海道 旬の旅 摩周湖の神秘に触れる 千年不変 息のむ深い青 霧が引き立て ワンポイント	北海道新聞
7.30	環境省小委 行程表修正版を公表 前提条件見直し再計算	電気新聞
7.30	石川県自然保護センター 白山のクロユリ 水屋尻で見ごろ	北国新聞 夕刊
7.31	今さら聞けないPLUS 熱中症にご用心 普段の生活でなることも	朝日
7.31	クサガメ実は外来種 江戸時代に朝鮮から 固有種の遺伝子汚染	産経
7.31	国立環境研究所が排出マップ 世界のCO2分布、詳細に 1キロ四方で色分け	日経 夕刊
7.31	柴野多伊三元衆議院議員 故人を自社「顧問」に ホームページ掲載 設立前死亡の博士	毎日 夕刊
8.02	サプライチェーン 排出量算定方法検討会 3分科会立ち上げ	電気新聞
8.02	南方系サンゴ北上 伊豆半島、館山市で確認 冬場の海水温が上昇 白化現象が心配	東京新聞
8.02	両陛下が来県 「はやぶさ」見詰め笑顔	読売
8.02	両陛下 つくばを訪問 国際会議臨席や施設視察	常陽新聞
8.02	南方系サンゴ北上 伊豆半島、館山市で確認 冬場の海水温が上昇 白化現象が心配	中日新聞
8.02	両陛下が国立環境研究所視察	東京新聞 夕刊
8.03	研究機関を視察 両陛下、つくばから帰京	茨城新聞
8.03	高齢者 室内の熱中症注意 気温上昇、脱水…気付かず重症化 28度、湿度70%超で冷房	毎日
8.04	国立環境研究所 アジア自然共生研究グループ環境技術評価システム研究室 藤田壮室長に聞く UC PS研究	化学工業日報
8.04	社説 熱中症対策 昔ながらの避暑の知恵を	岐阜新聞
8.04	社説 熱中症対策 避暑の知恵で防ごう	大阪日日新聞
8.04	社説 熱中症対策 避暑の知恵で防ごう	日本海新聞
8.04	論説 熱中症対策 注意と予防で被害防げる	山陰中央新報
8.04	論説 熱中症対策 避暑の知恵でしのごう	大分合同新聞
8.04	論説 熱中症対策 避暑の知恵で予防の徹底を	長崎新聞
8.07	社説 熱中症対策 日陰、水…避暑の知恵で防ぐ	宮崎日日新聞
8.09	行程表小委会合 排出削減 途上国の懸念配慮 国立環境研究所など主張	電気新聞
8.10	国立環境研究所 準好気性埋立方式 タイで実証試験 アジア普及目指す	化学工業日報
8.10	揮発性有機化合物 排出削減へ来月調査 県の対策検討会が初会合	富山新聞
8.11	研究機関を訪問、内容調査 つくばでワークショップ開催 高校生が体験発表	常陽新聞
8.11	ポスト京都議定書①国際交渉の行方 米の動向世界が注視 仕組み変わる”転換点”	電気新聞
8.11	学園都市の研究学ぶ つくば	茨城新聞
8.12	異常気象と温暖化考察 小沢環境相 専門家と関係性議論	電気新聞
8.16	小沢鋭仁環境相 極端な気象現象で専門家と懇談	化学工業日報
8.16	猛暑逆手に埼玉で南国マンゴー 愛媛ではイタリアのオレンジ 年間平均気温1.1度上昇	読売 夕刊
8.18	温暖化対策 それぞれの選択(1) 出せるのは月1000円 家計、厳しい損得勘定	日経
8.18	酷暑に負けない 夏バテ 朝食は欠かさないで 熱中症 室内・就寝時も注意	朝日

年月日	見出し	新聞社名
8.18	社説 熱中症死、山形県内でも 高齢者は夜間も要注意	山形新聞
8.23	人には聞けない 外来種なぜ強い	東京新聞
8.24	パラがばらばら、バナナでぐち打ち・・・ 超低温の世界に触れる つくばサイエンスツアー	常陽新聞
8.25	知る 光化学スモッグ 暑く風弱い日発生 予報に注意	毎日
8.26	柴野元議員の関連会社 顧問に死亡の博士	東京新聞 夕刊
8.26	元議員会社架空増資 投資窓口の証券搜索 関連会社ホームページ虚偽記載も	新潟日報 夕刊
8.29	原油流出、海の生物に打撃 進む汚染、絶滅危機の種も	日経
8.30	ここが聞きたい 国立環境研究所主席研究員 五箇公一さん 外来種 原則輸入規制を	読売
9.01	「気候変動パネル」に改革提言 IPCC予算と人材必要 チェック体制強化急務	読売
9.02	損保ジャパングループ 市民のための環境講座18年目迎える 内容さらに充実 COP10なども見据え	保険毎日新聞
9.03	筑波山の森林進む「窒素飽和」 水質浄化機能が低下 国立環境研究所調査 人工林の荒廃原因か	朝日
9.05	いきもの地球会議 COP10 あいち・なごや 名古屋市でフォーラム 最新の研究や論点紹介	中日新聞
9.06	星砂育て 陸になれ「水没の島」ツバルで実験	朝日
9.07	環境省全国調査 5000人対象 高知県内子ども健康13年追跡 化学物質影響探る	高知新聞
9.08	学校に水筒OK? だめ? 水分補給で熱中症予防 対応は各校の裁量に 手洗い場行列 異物混入心配	毎日
9.09	中央環境審議会小委 低炭素産業を海外に 行程表の検討状況報告	電気新聞
9.09	中央環境審議会小委 3WGが中間報告 行程表を再編成	建設通信新聞
9.12	論説 温暖化対策 危機感共有し取り組み	岩手日報
9.13	環境省 エコチル調査 国際連携体制を構築へ 来年2月に国際会議	化学工業日報
9.14	国立環境研究所チーム分析 日本海深部酸欠 温暖化で循環滞り 100年後「死の海」?	毎日
9.15	ICT構築最前線 国立環境研究所、スパコン導入 衛星データ、高速で解析 CO2分布図、精度高く	日経産業新聞
9.18	古人骨と食べ物 米田穰さんに聞く「すし」の起源は縄文時代 骨から探る多様な「食」	日経
9.20	カエルツボカビ菌 アジアから拡大?	産経
9.20	酷暑 低所得世帯を直撃 エアコン使えず命の危機 支援団体、対策を訴え	大阪日日新聞
9.23	外国産カブトムシやクワガタ野外に放しちゃダメ!	朝日小学生新聞
9.29	第8回環境研究シンポジウム	化学工業日報
9.30	研究機関連絡会 11月に「環境シンポ」	鉄鋼新聞
10.01	中央環境審議会 行程表小委 再エネ導入施策検討 供給部門の中間報告策定	電気新聞
10.01	住宅・建築物WG 非住宅で施策パッケージ ZEB化へ省エネ技術向上	建築通信新聞
10.01	「殺人ダニ」ご用心 国内未確認も中国で死者	産経
10.04	生物多様性と企業 環境経営の課題(中) 電機、保全の波乗る 東芝 パナソニック 経済界取り組み活発化	日経産業新聞
10.05	環境研究機関連絡会 シンポジウム	電気新聞
10.05	2010年住生活月間特集 ストック型社会の家づくり 建築家・佐川旭 環境負荷の軽減が喫緊の課題に	住宅新報
10.06	環境研究機関連絡研 来月17日、温暖化テーマにシンポ	建設通信新聞
10.11	海江田氏がつくば訪問 「宇宙の日」記念行事に出席	常陽新聞
10.11	海江田・担当相がJAXAなど視察	朝日
10.11	環境問題を科学的に考えよう	東京新聞
10.14	アオコ危機から水質改善 地元政府の努力続く	常陽新聞
10.16	攻防COP10 「組み換え」影響は未解明	読売
10.18	東京国際交流館 第2回PETボトルリサイクルシンポジウム開催	化学工業日報
10.18	国立環境研究所 実用段階の技術で試算 50年に80%削減可能	電気新聞
10.18	国立環境研究所 排出量再計算 対策投資 年最大10兆円 20年までに96兆円必要	建設通信新聞
10.18	北米原産ホンビノスガイ 江戸前ジワリ外来貝 貨物船で侵入か 「新名物」漁港は歓迎	読売 夕刊

年月日	見出し	新聞社名
10.18	化学物質の影響調査 富山大 4市長の子ども対象	北日本新聞
10.18	国立環境研究所 実用段階の技術で試算 50年に80%削減可能	電気新聞
10.19	国立環境研究所が試算、中央環境審議会小委で提示 2050年のGHG80%削減 達成可能	化学工業日報
10.20	発信2010 海を渡るタンチョウ(下) 大陸産 日本に相次ぎ飛来	北海道新聞
10.21	生物多様性会議 アルゼンチンアリ侵入 在来種駆逐の恐れ・・・東京都内にも	産経
10.21	生物多様性会議 ムシできぬ話 アルゼンチンアリ東京都内侵入	産経 大阪
10.22	いきものがたり Human・Nature(3) 外来種と向き合う 輸入クワガタ日本の森に	朝日
10.24	生物調査の結果 関東の高校生ら発表 タンポポ分布 セミ初鳴き	中日新聞
10.24	韓海峡沿岸の8県市道 長崎市で環境シンポジウム(長崎新聞 10/24)	長崎新聞
10.24	エコメッセで楽しく学ぶ 自転車こいでテレビなど7種点灯 親子連れら挑戦	釧路新聞
10.29	検索急上昇 アルゼンチンアリ 繁殖力強く 国内アリ駆除	毎日
11.01	国立環境研究所などが試算 温暖化3施設 削減効果は「限定的」	電気新聞
11.01	中央環境審議会地球環境部会・中長期ロードマップ小委員会 新成長戦略への影響少ない	日刊自動車新聞
11.02	エコドライブ効果波及 環境研検証 CO2削減、周囲の車に	茨城新聞
11.02	国立環境研究所 エコドライブ周囲に波及 車群全体でCO2削減効果	毎日 夕刊
11.02	国立環境研究所試算 CO2削減 エコ運転、他車に波及 単独の倍以上にも	日経 夕刊
11.02	エコドライブ 交通全体のCO2も削減 つくば市の国立環境研究所 加藤秀樹博士ら発表	東京新聞
11.02	GWやXマスに“好記録”期待 透明度も神秘 摩周湖調査講演会に3氏	釧路新聞
11.03	「3点セット」だけでは20年25%削減は困難 温暖化基本法案で中環審ロードマップ小委が試算 90年比3~9%減に	環境新聞
11.05	最適なエネ利用提案 エクセルギー巡りシンポ	電気新聞
11.05	横浜市長が実現に意欲 「小中校の空調何とかしたい」	神奈川新聞
11.06	今さら聞けないPLUS 温暖化とオゾン層 温暖化への影響は極小	朝日
11.08	エコドライブ周りにも効果 交通量8割「エコ」→CO2 12%減 国立環境研 つくばで調査	朝日
11.08	エコドライブ周囲にも効果 つくばの環境研が調査 全体で2倍のCO2削減	常陽新聞
11.09	温暖化対応で中央環境審議会小委 国立環境研究所と伴金美教授が経済影響を再分析	建設通信新聞
11.10	国立環境研究所 大気と海洋間のCO2吸収・放出 モデル計算手法開発 年間吸収量は14.8億トン	化学工業日報
11.11	中央環境審議会 中長期削減へ具体策 月内にも報告書まとめ	電気新聞
11.11	ニホン元気にする研究 渡辺信・筑波大教授の目標 藻類の石油で自給率アップ 炭化水素含む分泌物回収	読売 夕刊
11.12	イオン環境財団 設立20周年でパネル討論 双方向対話に重点を	日本食糧新聞
11.13	熊本県内11月観測 大規模化する黄砂 健康被害の懸念も	熊本日日新聞
11.13	エコドライブ 鍵はアクセル制御 緩やか発信、車間キープ 制限速度順守も効果	新潟日報
11.13	鍵はアクセル制御 緩やか発進、車間キープ 制限速度順守も効果	新潟日報
11.15	衛星「いぶき」黄砂をキャッチ 中国・砂漠地帯に積雪なく	毎日 夕刊
11.17	ひと 市民向けに外来種問題の発信を続ける 五箇公一さん	朝日
11.17	「めだかの学校」も学級崩壊? 「日本人の遺産」喪失の危機 大切な「遺伝子の地域固有性の維持	産経
11.18	原子力安全技術センター 原子力・放射線安全功労表彰	原子力産業新聞
11.19	ロードマップ対策 3WGが「現時点案」報告 妥当性検討の枠組み必要	建設通信新聞
11.21	スパコン省エネ性能 東京工業大学、世界2位 日本製 10位内に3つ	日経
11.22	グローバルカーボンプロジェクトがレポート 09年のCO2排出削減量 経済停滞も1.3%止まり	化学工業日報
11.22	国際チーム推計 昨年比 新興国の経済成長で CO2排出量3%増	毎日
11.22	CO2排出量 中国8%増 09年世界不況でも別格 世界全体も減少小幅に	東京新聞
11.22	不況でCO2 1.3%減 中国成長、減少幅小さく 09年全世界	茨城新聞
11.22	ため池は“地域の宝” 絶滅危惧種の避難場所 アオコは危機の予兆	しんぶん赤旗

年月日	見 出 し	新聞社名
11.23	CO2排出量微減どまり 日米欧など算出 全世界で昨年 中国・インド押し上げ	日経
11.23	09年世界CO2排出 不況でも減少わずか	日本農業新聞
11.23	エコドライブ車 他車にも好影響 4割実践でCO2削減効果2倍に 国立環境研が調査	産経
11.24	国際チームまとめ 世界全体のCO2排出量 前年比1.3%減に 中国など新興国は増	電気新聞
11.24	環境研究機関連絡会 生活と生産支える環境づくりを設計	建設通信新聞
11.24	省エネスパコンランキング 日本「ツバメ2.0」が2位 首位は米国「ブルージーン/Q」	電波新聞
11.24	スパコン省エネ、東京工業大学2位	日経産業新聞
11.25	新日鉄ソリューションズが納入 衛星データ用解析システムが電力効率ランクで10位に	鉄鋼新聞
11.26	国立環境研究所など COP16でサイドイベント	化学工業日報
11.26	中央環境審議会小委 中長期目標 とりまとめ案提示 実現性に疑問の声も	電気新聞
11.26	ロードマップ小委 太陽光発電 住宅断熱化 追加投資10兆円と試算 温室効果ガス削減達成に96兆円	建設通信新聞
11.27	所轄官庁に総務省通知 42独法の業務改廃	河北新報
11.29	北海道電力、北大など3者 森林炭素循環研究 10周年記念し講演会	電気新聞
11.29	筑波大など バイオ燃料・太陽光・風力… 複合システム研究 実験施設を新設	日経
12.01	筑波山渓流で「窒素飽和」 全高平均の4倍 欧米の指標超過	常陽新聞
12.01	中長期ロードマップ全体像が明らかに 温室ガス「20年25%、50年80%」削減へ	環境新聞
12.08	細かな分別 エコ意識高く 豊能町、大阪一のゴミ資源化率 腐葉土提供で成果実感	日経 関西版 夕刊
12.10	国立環境研究所試算・90年比で 温室ガス 環境税導入でもたった1%減	毎日
12.10	中国の石炭暖房影響？ 県内大気水銀濃度冬に↑ 県保健環境科学研調査	熊本日日新聞
12.13	webブログ大横断	日本証券新聞
12.15	エコ・カレンダー2011作成 トア再保険 今年も千代田区の小学生に寄贈	保険毎日新聞
12.15	科学と技術の間には… 「・」の攻防	朝日
12.15	自然エネルギーに光 CO2削減は経済の足かせか 電力買い取り 定着がカ	東京新聞
12.16	琵琶湖に異変 謎の有機物 微生物で水質改善も…分解できない!?	産経 大阪
12.17	水と緑の地球環境 生物多様性を考える(13) 知識を知恵に変えて豊富なアイデア調理	毎日
12.17	税制改正大綱 主なポイント 環境税 家計負担年1100円 3年半で段階実施 温室ガス削減効果は低く	毎日
12.18	環境省 東京でシンポ 外来種根絶めざす 明確な目標設定を	日本農業新聞
12.20	スーパー温室効果ガス 気象庁、監視強化へ	茨城新聞
12.20	温暖化対策 どうなる3点セット(上) 地球温暖化対策税 環境と経済 両立前提	日刊工業新聞
12.20	南鳥島などで気象庁が計画 温室効果CO2の2万倍 六フッ化硫黄 監視強化	日経
12.20	気象庁 スーパー温室ガス監視強化 大船渡市と南鳥島で計画	河北新報
12.20	気象庁 大船渡市、南鳥島で 六フッ化硫黄 スーパー温室ガス監視へ	岩手日報
12.21	ナイスステップな研究者 10組13人発表 円周率計算や人工「クモの糸」	毎日
12.21	文科省 今年の科技貢献の研究者 有賀克彦氏ら13人選定	日刊工業新聞
12.22	ナベツルが鳥インフル 鹿児島 国内最大の越冬地	茨城新聞
12.22	鹿児島 ツル 鳥インフル疑い	日本農業新聞
12.22	出水のツル 鳥インフル H5N1型	読売
12.22	鳥インフル 出水のツル感染確認 絶滅危惧種、3羽も疑い	日経
12.22	鳥インフル 出水のツル感染確認 鹿児島 周辺養鶏場立ち入りへ	東京新聞
12.22	鹿児島ツル H5N1型検出 富山ハクチョウも	読売 大阪
12.22	中長期ロードマップ小委がまとめ 乗用車燃費20年に65%改善 25%削減で追加費用97兆円	日刊自動車新聞
12.22	地球環境部会の小委 中長期ロードマップの中間整理案示す	建設通信新聞
12.22	中央環境審議会 行程表小委 中間整理案まとめる 28日の環境部会に報告	電気新聞

年月日	見 出 し	新聞社名
12.22	鳥インフルエンザ 鹿児島・出水 ナベヅル1羽感染 国内最大の越冬地	山陰中央新報
12.22	鳥インフルエンザ 出水のナベヅル感染 H5N1型 国内最大の越冬地 佐賀県、対策を徹底	佐賀新聞
12.23	鳥インフルエンザ詳細検査へ 死んだアオサギとカワウの検体送る	大分合同新聞
12.24	環境省発表 鹿児島県出水市 マナヅルもインフル疑い	日本農業新聞
12.25	上小阿仁村・ハクチョウ死骸 秋田県、飛来地緊急調査へ	秋田魁新報
12.26	ナベヅル1羽が新たに陽性反応	読売
12.26	出水市・鳥インフル ナベヅル1羽が新たに陽性反応	毎日
12.26	鳥インフル 出水市、新たに1羽陽性 環境省が現地調査を開始	西日本新聞
12.27	排出量取引 崖っぷち 民主・参院選敗北で腰砕け 環境省の妥協も空振り	朝日
12.27	磐田市、コハクチョウ1羽死ぬ 鳥インフルエンザ簡易検査は陰性	静岡新聞
12.28	政府閣僚委 排出量取引の導入を先送り 産業界の抵抗に配慮	東京新聞 夕刊
12.29	新5カ年計画策定へ 廃棄物処理で県「循環型社会の形成」基本理念に	常陽新聞
12.29	大分県 死んだ2羽の野鳥 国の検査でも陰性	大分合同新聞
12.31	社説 環境税導入 納得いく制度づくりを	北海道新聞
23.1.05	中央環境審議会地球環境部会 25%削減・中長期ロードマップ「さらなる議論必要」	電気新聞
1.06	京都市で低炭素都市推進国際会議	化学工業日報
1.11	循環型社会形成推進基本法制定10周年記念シンポジウム	化学工業日報
1.13	環境ホルモン 調査再出発 環境省 生物試験で判定 100物質目標 欧米実地研究進む	朝日 夕刊
1.14	岐阜県工業会 環境技術研究で講演	日刊工業新聞
1.18	福島・郡山市で鳥インフル確認 カモ類の死骸から検出	朝日
1.18	郡山市で鳥インフル	読売
1.18	郡山で鳥インフル 4羽からウイルス	河北新報
1.18	菓子のおまけで拡散!? 外来種カメ、固有種上回る	東京新聞 夕刊
1.18	郡山市で鳥インフルエンザ 県内初、渡り鳥4羽から	福島民友
1.18	郡山市で鳥インフルエンザ陽性 水道局浄水場貯水池の死骸 高病原性を検査郡山市、浄水場ろ過方法変更	福島民報
1.19	福島で鳥インフル 半径10キロ異常なし 環境省が通知 行政や農家連携強化を	日本農業新聞
1.19	ダイキン工業が大学などと共同実験 ディーゼル粉塵やホルムアルデヒド、排気ガス・・・花粉症悪化の原因に	電波新聞
1.19	須磨海浜水族園 亀崎直樹園長ら調査 外来種カメ、固有種上回る「ミドリガメ」増殖	大阪日日新聞
1.20	鳥インフル 郡山市でも カモから強毒性H5N1型	毎日
1.20	つくばの環境研を松本環境相が視察	朝日
1.20	国立環境研究所を視察 松本環境相 外来種のアリなど質問	常陽新聞
1.22	サンゴ北上 日本沿岸 年14キロ	毎日
1.22	止まらない地球温暖化“年速”14キロサンゴ北上	毎日 大阪
1.22	熱帯サンゴ年14キロ北上 日本沿岸、生態系に影響か	茨城新聞
1.22	国立環境研究所調べ、海水温上昇影響 サンゴ北上、年間14キロペース	朝日 夕刊
1.22	郡山市・鳥インフル 10キロ圏内感染確認なし 残る1羽も強毒性 ふん便調査環境省開始	福島民友
1.22	環境省が調査開始 阿武隈川河川敷	福島民報
1.22	郡山市鳥インフル 残る1羽も強毒性 養鶏場は全て異常なし	河北新報
1.22	熱帯サンゴ、五島沿岸も分布 年14キロ北上「魚のすみか」生態系に影響?	長崎新聞
1.23	郡山市・鳥インフルエンザ ふん便調査、終了	福島民友
1.23	福島県の強毒性鳥インフルエンザ 全観測地点で異常なし	福島民報
1.24	エコチル調査本格始動 25年まで総予算900億円 10万組の親子対象に	化学工業日報
1.25	宮崎 鳥インフル 周辺の渡り鳥も調査 陸自加わり殺処分	毎日 夕刊

年月日	見出し	新聞社名
1.26	鳥インフル 松江市 野鳥から強毒性	朝日 大阪
1.26	緊迫 鳥インフルエンザ(下) ウィルス侵入防げず 野鳥監視にも限界 防疫対策の再確認を	宮崎日日新聞
1.27	鳥インフルエンザ 島根県 監視体制を強化 松江市、雲南市、3養鶏場に異常なし	山陰中央新報
1.28	環境省 温暖化対策 2月から 全国でフォーラム ロードマップ周知	電気新聞
1.28	鳥インフルエンザ 福島でカモ	読売 夕刊
1.29	鳥インフルエンザ 「野鳥の死骸」情報相次ぐ 住民不安、長野県も対応へ 感染高リスク33種	信濃毎日新聞
1.29	郡山市で発見カモ類死骸 新たにA型検出	福島民報
1.29	鳥インフルエンザ 静岡県、野鳥監視毎日実施へ	静岡新聞
1.29	鳥インフルエンザ 県が発表 消石灰、来月配布 津市で野鳥の死骸 感染確認されず	伊勢新聞
1.29	鳥インフル 郡山市で1羽 新たに陽性	河北新報
1.29	鳥取の野鳥陽性	毎日 大阪 夕刊
1.29	環境省 宍道湖で鳥インフル 野鳥のふん緊急調査	中国新聞
1.29	鳥インフルエンザ 米子市で野鳥2羽感染	中国新聞
1.29	鳥インフルエンザ 野鳥警戒最高水準 県、湖西市などで監視	静岡新聞 夕刊
1.29	鳥取・米子市 野鳥2羽、感染疑い 周囲の養鶏場異常なし	大阪日日新聞
1.29	鳥インフルエンザ 米子市で再び感染疑い 野鳥2羽から陽性検出	日本海新聞
1.29	鳥インフルエンザ 米子市で野鳥2羽陽性 県、半径10キロ内監視強化	山陰中央新報
1.29	宮崎県インフルエンザ 延岡市でも感染疑い 県北部まで拡大か 熊本と鹿児島 県境の消毒体制強化	熊本日日新聞
1.31	東大など 「持続可能社会」テーマにシンポ	日経産業新聞
1.31	川崎市、戦略会議立ち上げ 京浜臨海部 生命科学 環境 世界最高水準のR&D拠点に	化学工業日報
1.31	産学公民連携研究センター 川崎臨海部13年開設へ 環境施設など集約 市、総合特区実現に弾み	神奈川新聞
1.31	サンゴどんどん北上中 海水温の上昇で	朝日小学生新聞
2.01	川崎市、環境分野の取り組み推進 13年にR&D複合施設 UNEP・国立環境研究所などと連携	化学工業日報
2.01	新大綱策定会議 原子力エネ利用議論 長期需給など	電気新聞
2.01	オホーツクから知床の流氷撮影	毎日 夕刊
2.01	鳥インフル 宍道湖でまた陽性反応 野鳥1羽から	山陰中央新報
2.01	鳥インフル 豊橋市の感染源 ため池か 農水省指摘、カモ飛来地	中日新聞
2.02	鳥取・米子市、野鳥2羽の鳥インフルエンザ 強毒性と判定	大阪日日新聞
2.02	米子市の野鳥、鳥インフルエンザ ウィルスは強毒性 県、10キロ圏内の監視継続	日本海新聞
2.03	鳥インフル 仁淀川町一帯で感染調査 環境省 水鳥などのふん便採取	高知新聞
2.04	2011愛知環境賞 富士金属と大弘など金賞に2事例輝く	建設通信新聞
2.06	野鳥から鳥インフル 宮崎、長崎	日本農業新聞
2.08	解説スペシャル 京都議定書 期限まで2年 CO2削減減い歩み 日欧などは14%減	読売
2.08	鳥インフルエンザ 宍道湖の野鳥 高病原性検出されず	山陰中央新報
2.09	ニュース短信 参議院12人が水問題をテーマにつくば視察	朝日
2.10	高知 仁淀川町一帯ふん便調査 鳥インフルエンザ検出なし	高知新聞
2.11	鳥インフルエンザ 環境省が野鳥を調査 感染源解明へふん採取	大分合同新聞
2.12	気象研究所など初めて確認 北半球のCO2 南に大量流入 「温暖化対策 地球規模で」	毎日 夕刊
2.16	環境省がフォーラム 中長期ロードマップ 国民理解の促進を図る	電気新聞
2.18	ティーブレイク 環境開発 酒寄清社長	茨城新聞
2.18	徳島 那賀鳥インフルエンザ 鳥取大学分析 ウィルスは強毒性 北海道の型と近縁	徳島新聞
2.21	ここが聞きたい 国立環境研究所特別客員研究員 貴田晶子さん 水銀被害 世界で今も	読売
2.22	鳥取の西部 野鳥から鳥インフルエンザ	大阪日日新聞

年月日	見出し	新聞社名
2.22	鳥取県、監視区域を拡大 西部の野鳥から鳥インフルエンザ	日本海新聞
2.22	鳥インフルエンザ 鳥取で野鳥6羽が陽性 強毒性は不明	山陰中央新報
2.24	鬼塚硝子とフューテックス 弁当箱大のX線発生装置 20キロボルト級、寿命4倍以上に	日本産業新聞
2.24	北海道内10研究機関 気候変動解明へ観測ネット結成	北海道新聞
2.25	来月5日に中央区で環境相と対話集会	東京新聞
2.25	環境省、15地域で進める 化学物質とアトピーなどの関係調査 母子10万組を13年追跡	朝日
2.25	東京で来月5日 環境大臣と市民の対話イベント	化学工業日報
2.26	地球の未来のこと考えてみませんか？	読売
2.28	地球環境特集 国内環境対策 低炭素型製品の普及拡大	日刊工業新聞
3.01	5日、参加者募集 環境相と市民対話へ	読売
3.01	温室効果ガスと豪雨・洪水増 気象データで因果関係を裏付け	毎日
3.03	宍道湖など野鳥3羽 A型インフルを検出	中国新聞
3.04	環境省 低炭素社会の国際シンポ	日刊工業新聞
3.04	生態影響に関する化学物質審査規制／試験法セミナー	化学工業日報
3.04	民主党サンゴの里海を元気にする議員連盟 現状学ぶ勉強会 専門家が報告	沖縄タイムス
3.07	IPCC第5次報告書展望 近未来気候変動 地域別に精密評価	毎日
3.08	環境相 COPでの主張解説 国民対話開き意見交換	電気新聞
3.08	ハマサンゴ樹齢250年 北海道大大学院研究グループ 福江島沖で発見 「生息北限域極めて珍しい」	長崎新聞
3.09	仕事に効くキーワード WET 生物使い工場排水分析	日経産業新聞
3.09	越前市出身 久保田泉さん講演 温暖化対策法成立を	福井新聞
3.10	環境省 今月17日 金属資源循環セミナー開催	鉄鋼新聞
3.10	何の数字 九州編 北緯33度48分	朝日
3.10	温暖化防止キャンペーン「MAKE the RULE」シンポジウム	朝日 夕刊
3.11	北陸電力エネルギー科学館 26、27日 恐竜と環境巡り 大人向け茶話会	電気新聞
3.19	放射性物質 体内に入れないために 水道水 食べ物 被ばく 海陸の温度差、地形も影響 風 複雑に変化	東京新聞
3.24	屋内待避 募る不安 20～30キロ圏 放射能リスクは 2週間で「避難レベル」 土壌汚染も深刻	朝日
3.24	基準値上回る水道水 乳児も入浴・洗髪問題なし 放射性物質 風に乗り雨で降下か	読売
3.29	松江市で野鳥1羽 A型インフル検出	中国新聞
3.29	放射線量各地で低下 茨城など平常値上回る 盛岡市は平常値 福島第1原発30キロ沖では限度以下	岩手日報
3.29	徳島県内2例目 東みよし町 野鳥から鳥インフルエンザ 強毒性確認へ検査	徳島新聞
3.30	橋本市内のため池 野鳥から鳥インフルエンザ検出	紀伊民報
3.31	資源を有効活用 日本の底力生かす好機 製鉄能力の進化 環境技術で世界リード	日刊工業新聞

放送番組の状況

テレビ

日付	曜日	メディア	タイトル
2010.04.02	金	NHKプラネット中部	金とく「なっとく！内多学園～生物多様性ってなに？」
04.14	水	NHK	クローズアップ現代
04.20	火	フジテレビ	とくダネ！
04.20	火	東海テレビ	ぴーかんテレビ
06.04	金	日本テレビ	ビートたけしと7人の賢者 ～未来への選択～
06.04	金	NHK	SAVE THE FUTURE「いきものピンチ！SOS生物多様性」
06.05	土	NHK	SAVE THE FUTURE 科学者ライブ
06.08	火	フジテレビ	スーパーニュース
06.10	水	テレビ朝日	やじうまプラス
06.15	火	TBSテレビ	みのもんたの朝ズバツ！
06.24	木	TBSテレビ	スパモク！！「教科書に載せたい！新事実&驚異の映像50連発」
07.23	金	フジテレビ	情報プレゼンター とくダネ
07.27	火	NHK	NHKニュース
07.27	火	NHK	ニュース9
07.30	金	テレビ朝日	報道ステーション
08.02	月	NHK	首都圏ネットワーク
08.03	火	フジテレビ	めざましテレビ
08.04	水	TBSテレビ	みのもんたの朝ズバツ！
08.10	火	TBSテレビ	NEWS23クロス
08.21	土	NHK BS2	MISIA星空のライブ～音楽と生物多様性～
08.21	土	テレビ東京	田勢康弘の週刊ニュース新書
09.11	土	TBSテレビ	皇室アルバム
09.12	日	フジテレビ	皇室ご一家
09.17	金	テレビ東京	たけしのニッポンのミカタ！
09.28	火	NHK	おはよう日本
09.30	木	TBSテレビ	教科書にのせたい！世界のナゾ&神秘現象大説明スペシャル！！
10.08	金	NHK	おはよう日本
10.29	水	テレビ朝日	やじうまテレビ！～まるごと生活情報局～
10.29/31	金・日	TV Channel One Russia	Vremya
11.22	月	TBSテレビ	LIONスペシャル 地球SHOW学校

12.13	月	テレビ朝日	報道ステーション
12.16	木	NHK	NHKニュース
12月下旬		National Geographic Channel	Megafishes
2011.01.07	金	TBSテレビ	Nスタ
01.12	水	フジテレビ	とくダネ！
01.22	火	TBSテレビ	スペシャルアンコール 教科書にのせたい！驚異の新事実50連発 スタジオトーク
01.22	火	NHK	おはよう日本
01.27	木	TBSテレビ	スパモク！！ 教科書にのせたい！本当は怖い世界の真実 理科「かわいいけど実は怖い野生動物！！」
02.06	日	フジテレビ	Mr サンデー
02.10	木	日本テレビ	news every.
02.10	木	熊本放送	煙霧の原因は…中国からの汚染物質
02.11	金	日本テレビ	Oha！4 NEWS LIVE
02.16	火	OBS大分放送	OBSイブニングニュース内天気コーナー
03.05	土	TBSテレビ	ウィークエンドウェザー

ラジオ

日付	曜日	メディア	タイトル
2010.4.2～ 2010.4.30	毎週金	FM青森	エネルギーコミュニケーション
05.20	木	NHKラジオ	あさいちエコトーク
06.10	木	NHKラジオ	あさいちエコトーク
07.17	土	Inter FM	GREEN STATION
12.23	木	NHKラジオ	あさいちエコトーク
12.24	金	FM福井	Eco ～ちょっといいことはじめる～
2011.01.09	日	ベイエフエム	ザ・プリントストーン
03.11	土	中国地方5県 4局ネット(15分番組) 中国放送/山陰放送/ 山陽放送/山口放送	神足裕司のエネルギー最前線「ミライレポート」

その他

日付	曜日	メディア	タイトル
2010.04.20	火	日刊温暖化新聞	よく分かる温暖化
04.21	水	ap bank fes '09	Live & Documentary DVD Bank Band with Great Artists ap bank fes '09
4月中		NHKエンタープライズ	地球からのメッセージ～地球温暖化をどう防ぐ～
4月中		サイエンスチャンネル	この星に生まれて
05.11	火	asahi.com(朝日新聞)	廃冷蔵庫輸出、水際で摘発 無確認輸出未遂 容疑初適用へ
05.18	火	沖縄タイムス	久米島沖にサンゴ大群集
06.01	火	asahi.com(朝日新聞)	トンボで調べる化学物質汚染 国立環境研、 採集呼びかけ
06.12	土	日本科学未来館	「ドラえもんの科学みらい展」“未来を予測!?”
07.10	土	サイエンスチャンネル	ここがスゴイぞ！日本の宇宙開発
08.16	月	YOMIURI ONLINE	埼玉で南国マンゴー栽培…猛暑逆手に
09.17	金	CNN Go Website	Recycling electronic waste in Japan: Better late than never
10.07	木	政府インターネットTV	徳光・木佐の知りたいニッポン
10.12	火	八重山毎日新聞	地球温暖化「波照間での研究は重要」地球 環境研究センター
10.21	木	YAHOO!JAPAN ニュース	生物多様性会議 アルゼンチンアリ侵入 在 来種駆逐の恐れ…都内にも
10.22	金	NHKニュース	外来種対策で研究グループを
10.24	日	釧路新聞ON THE WEBSITE	エコメッセで楽しく学習
10.30/31	金・日	TV Channel One Russia	Vremya
10.31	土	NHKニュース	子どもが体験 科学イベント
11月中旬		市川市国際交流協会 広報部	市川市国際交流協会IIAニュースレター
11.24	水	日本経済新聞 電子版	スパコン、省エネ性能なら日本勢 東工大が 世界2位 米大ランク、トップ10に3つ
12.16	木	NHKニュース	環境税“CO2削減は1%”
12.21	火	毎日JP	ナイスステップな研究者：10組13人発表 円 周率計算や人工「クモの糸」
12.27	月	日経トレンドイーネット	アジュバントが凶悪化させた“都会の花粉”が “田舎の花粉”よりヤバイ理由～もっと知りたい 花粉の話
2011.01.21	金	Science News	Corals moving north
01.21	金	Nature	Coral marches to the poles
01.21	金	47NEWS	海水温上昇で熱帯サンゴ北上 日本沿岸、生 態系に影響か

01.22	土	NHKニュース	サンゴの生息域 北に広がる
01.26	水	JSTサイエンスニュース	「いぶき」観測データによる地球上の温室効果ガス濃度分布推定結果を公開
01.28	金	MIYANICHI e PRESS(宮崎日日新聞)	衛星いぶき噴煙を撮影
01.31	月	ナショナルジオグラフィック	人工衛星「いぶき」が観測、新燃岳噴火
02.01	火	毎日JP	流水:つながる生態系 衛星「いぶき」とらえる
03.07	月	毎日JP	IPCC:第5次報告書展望 近未来気候変動、地域別に精密評価
03.13	日	Japan for Sustainability	エコドライブ 交通流全体のCO2削減に効果あり
03.28	月	JSTかがくナビ	海水温の上昇とともに北へ広がるサンゴ
03.28	月	47NEWS	海の影響、放射性物質 専門家「長期モニタリング必要」
03.29	火	Our Amazing Planet	Corals Moving North to Escape Warming

(資料 2 3) 平成 2 2 年度に国立環境研究所ホームページから提供したコンテンツ

環境展望台



熱中症患者速報 (英語版)



トンボプロジェクト



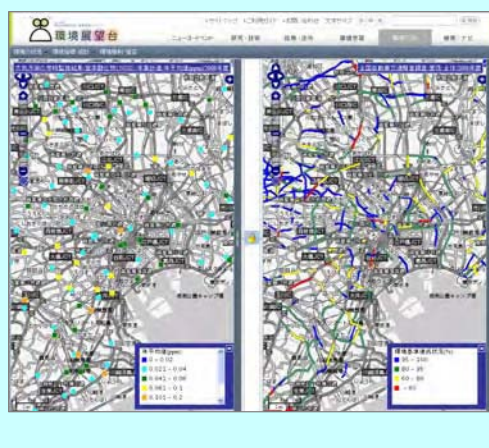
侵入生物データベース (改訂版)



S-8 温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究



環境GIS (改訂版)



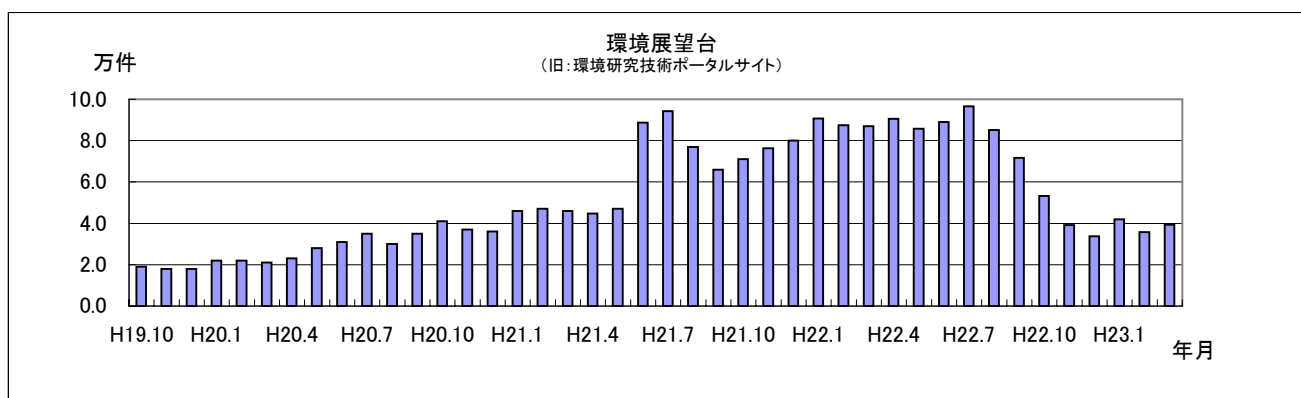
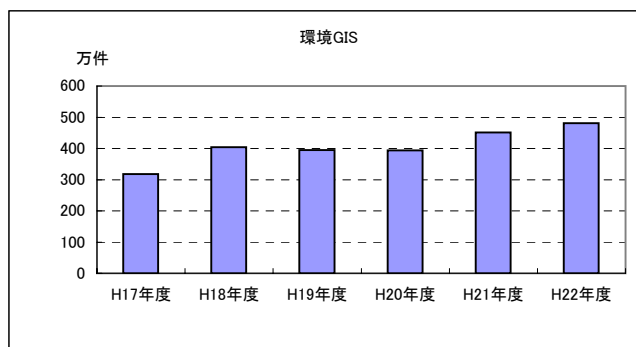
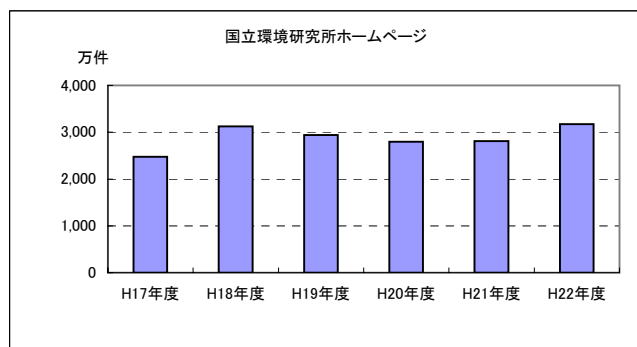
(資料 2 4) 研究所ホームページ等の利用件数 (ページビュー) の推移

(単位: 万件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	22年度/21年度
国立環境研究所ホームページ	2,478	3,125	2,938	2,795	2,812	3,172	1.1
環境展望台 (旧: 環境研究技術ポータルサイト)			注1) 12	44	91	76	0.8
環境GIS	注2) 318	404	395	394	451	481	1.1

注1) 平成19年10月～平成20年3月の6ヶ月間の集計値。

注2) 17年度利用件数 (592万件) をリニューアルによるアクセス方式で利用した場合に換算し推計したもの。



(資料25) 平成22年度国立環境研究所刊行物一覧

	名 称	番 号	報 告 書 名	頁数
1	年 報	A-35-2010	国立環境研究所年報 (平成21年度)	514p.
2	英文年報	AE-16-2010	NIES Annual Report 2010	155p.
3	特別研究報告	SR-93-2010	貧酸素水塊の形成機構と生物への影響評価に関する研究 (特別研究) 平成19~21年度	35p.
4	研究計画	AP-10-2010	国立環境研究所研究計画 (平成22年度)	171p.
5	研究報告	R-203-2010	光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性解明に関する研究	219p.
6	研究報告	R-204-2010	国立環境研究所公開シンポジウム2010 4つの目で見守る生物多様性—長い目、宙(そら)の目、ミクロの目、心の目—	16p.
7	研究報告	R-205-2010	経済的インセンティブ付与型回収制度の概念の再構築 ~ デポジット制度の調査と回収ポイント制度の検討から~	163p.
8	地球環境研究センター報告	M020-2010	苫小牧フラックスリサーチサイトにおける森林生態系環境の総合的観測—モニタリングデータブック	200p.
9	地球環境研究センター報告	CGER-1093-2010	National Greenhouse Gas Inventory Report of JAPAN -April, 2010-	585p.
10	地球環境研究センター報告	CGER-1094-2010	日本国温室効果ガスインベントリ報告書 -2010年4月-	545p.
11	地球環境研究センター報告	CGER-1095-2010	国立環境研究所スーパーコンピュータ利用研究年報 平成21年度 NIES Supercomputer Annual Report 2009	134p.
12	地球環境研究センター報告	CGER-1096-2010	Proceedings of the 6th Workshop on Greenhouse Gas Inventories in Asia (WGIA8)	99p.
13	地球環境研究センター報告	M021-2010	有害紫外線モニタリングネットワーク活動報告Ⅱ	108p.
14	地球環境研究センター報告	CGER-1097-2011	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT Vol.16 Idealized Numerical Experiments on the Space-time Structure of Cumulus Convection Using a Large-domain Two-dimensional Cumulus-Resolving Model	72p.
15	地球環境研究センター報告	CGER-1098-2011	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT Vol.17 Atmospheric Motion and Air Quality in East Asia	146p.
16	環境儀	No. 36	日本低炭素社会シナリオ研究 2050年温室効果ガス70%削減への道筋	14p.
17	環境儀	No. 37	科学の目で見える生物多様性 空の目とミクロの目	14p.
18	環境儀	No. 38	バイオアッセイによって環境をはかる 持続可能な生態系を目指して	14p.
19	環境儀	No. 39	「シリカ欠損仮説」と海域生態系の変質 フェリーを利用してそれらの因果関係を探る	14p.
20	環境儀	No. 40	VOCと地球環境 大気中揮発性有機化合物の実態解明を目指して	14p.
21	国立環境研究所ニュース	Vol. 29	No. 1 (20p), No. 2 (14p), No. 3 (18p), No. 4 (14p), No. 5 (14p), No. 6 (14p)	14p.
22	地球環境研究センターニュース	Vol. 21	No. 1 (16p), No. 2 (26p), No. 3 (20p), No. 4 (27p), No. 5 (26p), No. 6 (26p), No. 7 (26p), No. 8 (22p), No. 9 (20p), No. 10 (26p), No. 11 (22p), No. 12 (26p)	20p.

(資料26) 登録知的財産権一覧 (H23.3.31)

登録年度	登録月日	特許番号	件名	番号	期間満了日	備考
昭和61年	10/29	1343294	実験小動物用の呼気と吸気を分離し、呼気を収集する装置	3	2001. 8. 21	期間満了
63年	6/8	1443290	質量分析計による炭素-窒素安定同位体比同時測定方法	1	2000. 12. 26	期間満了
平成元年	9/7	1516040	疑似ランダム変調連続出力ライダー(東京大学と共同研究)	4	2002. 3. 27	期間満了
4年	12/14	1716908	水産シエルタニの形成法とその装置	24	2008. 12. 28	期間満了
(1992年)	H5 3/15	1739917	熱線風速計用風速校正装置	5	2002. 11. 9	期間満了
5年	4/12	1959402	水中試料採取用具	9	2001. 5. 29	実用新案 期間満了
(1993年)	8/3	5,232,855	APPARATUS FOR USE IN AXENIC MASS CULTURE (アメリカ)	外1	2010. 8. 3	外国特許 期間満了
	10/14	1791854	ガスクロマトグラフィのための試料の検出方法及び装置	27	2009. 5. 29	期間満了
	"	1791855	質量分析法のためのイオン化法	26	2009. 5. 29	期間満了
	H6 2/10	1821432	可撓性排気塔	15	2008. 7. 6	期間満了
	H6 3/15	1828326	エアロゾルによる風向風速測定方法及びそのための装置	20	2008. 3. 31	期間満了
	"	1828340	鉛直面内における気流の流れの観察方法及びそのための気流の可視化装置	22	2008. 10. 7	期間満了
6年	5/11	2015901	テンシオメータ用マノメータ	10	2001. 12. 22	実用新案 期間満了
(1994年)	5/27	89-02025	PROCEDE POUR REALISER DES CULTURES DE MASSE AXENIQUES ET APPAREIL POUR L'EXECUTION D'UN TEL PROCEDE (フランス) (英名: METHOD FOR AXENIC MASS CULTURE AND APPARATUS FOR APPLICATION THERE OF)	外2	2009. 2. 16	外国特許 権利消滅
	7/6	2023102	打ち込み式採泥器	8	2001. 5. 29	実用新案 期間満了
	10/7	1875575	水中試料採取器	23	2008. 10. 13	期間満了
	"	1876058	構型吸着装置	14	2007. 12. 10	期間満了
	12/26	1895634	道路トンネルにおける換気ガスの浄化方法(1)	12	2007. 12. 10	期間満了
	"	1895635	道路トンネルにおける換気ガスの浄化方法(2)	13	2007. 12. 10	期間満了
	H7 2/8	1902020	脂肪族塩素化合物の微生物的分解方法及びその微生物 (筑波大学と共同研究)	19	2008. 9. 27	期間満了
7年	5/12	1928087	脂肪族塩素化合物の微生物分解方法及びその微生物	33	2010. 4. 11	期間満了
(1995年)	6/9	1936931	無菌大量培養方法とその装置	16	2008. 2. 19	期間満了
	12/1	2090803	飲食用断熱容器	45	2005. 5. 10	実用新案 期間満了
8年	4/25	2045819	キューブコーナーリトロリフレクター	31	2011. 4. 17	
(1996年)	5/23	2053793	高圧質量分析法のためのイオン化方法及び装置	17	2008. 4. 2	期間満了
	"	2053826	ティッシュペーパー及びその使用ケース	44	2011. 4. 25	
	7/1	2124101	蛍光灯	52	2005. 12. 18	実用新案 期間満了
	8/8	2545733	電気自動車の駆動装置(※無効審判確定により権利消滅)	61	2013. 9. 17	権利消滅
	8/23	2081680	気流の可視化方法とそれに使用されるトレー、及び そのトレーの作製方法	58	2013. 5. 11	
	10/15	2137001	車輛のヘッドライト構造	47	2006. 2. 7	実用新案 期間満了
	10/22	2099124	構造材	42	2011. 4. 25	
	"	2099144	好気性微生物を用いる汚染土壌の浄化法	54	2013. 2. 8	
	11/6	2104105	土壌ガスの採取装置	25	2009. 4. 24	期間満了
	11/7	2580011	液滴粒径測定装置(※4年目分特許料未払により権利消滅)	21	2008. 8. 11	権利消滅
	12/6	2113879	高圧質量分析法のためのイオン化法	18	2008. 4. 2	期間満了
	H9 1/29	2603182	有機塩素化合物分解菌の培養方法	56	2013. 2. 25	権利消滅
	"	2603183	有機塩素化合物分解菌の活性化方法	55	2013. 2. 25	権利消滅

※ は共同出願したもの は権利消滅したもの

登録年度	登録月日	特許番号	件名	番号	期間満了日	備考
9年 (1997年)	7/11	996076	乗用自動車	72	2012. 7. 11	意匠権
	"	類似1	乗用自動車			類似意匠権
	"	996077	乗用自動車			意匠権
10年 (1998年)	7/10	2799427	流れ観測用粉体の供給方法及び装置	71	2015. 9. 7	
	7/24	2806641	高周波誘導結合プラズマ質量分析装置	35	2011. 2. 8	権利消滅
	11/10	5,833,023	VEHICLE-BODY-OF-ELECTRIC VEHICLE (アメリカ)	外4	2016. 5. 8	外国特許 権利譲渡
	H11 1/14	2873913	高速ガス濃度計の応答特性試験装置	60	2014. 7. 4	
	"	2873914	高速ガス濃度計の応答特性試験方法及び装置	63	2014. 7. 4	
11年	11/12	3001482	風向風速レーザレーダ (NECとの共同出願)	79	2017. 10. 29	
12年 (2000年)	8/ 8	6,099,731	METHOD-AND-APPARATUS FOR TREATING WATER (アメリカ)	外6	2017. 3. 10	外国特許 権利消滅
	H13/3/30	3172768	積分球 (NECとの共同出願)	80	2017. 12. 10	
13年 (2001年)	9/ 7	3227488	水銀汚染物の浄化法	75	2017. 11. 4	
	10/ 5	3236879	中性活性種の検出方法とその装置	53	2011. 11. 20	
14年 (2002年)	5/10	4565111	環境儀	—	2012. 5. 10	商標権
	9/ 6	3345632	電気自動車用の車体	57	2013. 2. 23	権利譲渡
	12/20	3382729	自動車のドア構造	67	2014. 8. 25	権利譲渡
	H15 1/17	3388383	多槽式溶出測定装置	76	2017. 2. 26	
	3/07	3406074	電気自動車用シヤシフフレーム	69	2014. 8. 23	権利譲渡
	3/07	3406091	自動車のサスペンション支持体及びこれを用いた電気自動車	70	2014. 10. 24	権利譲渡
15年 (2003年)	4/18	3418722	吸着型オイルフェンス	77	2017. 6. 9	
	10/10	3480601	自動車のバンパニ取付構造 (日本軽金属株式会社との共同出願)	68	2014. 8. 25	権利譲渡
	H16 3/12	3530863	海水中に溶存する二酸化炭素分圧の測定装置 (紀本電子工業株式会社との共同出願)	101	2019. 9. 14	
16年 (2004年)	5/14	3551266	鋭角後方反射装置	62	2013. 12. 22	
	8/20	3586709	タグ飛行船 ((独) 産業技術総合研究所との共同出願)	88	2020. 7. 31	
17年 (2005年)	H17 9/22	3721382	超伝導磁石を用いた超小型MRI装置 ((独) 食品総合研究所, (独) 産業技術総合研究所との共同出願)	83	2018. 12. 18	
	H18 3/31	3785532	基底膜の調製方法 ((独) 科学技術振興機構との共同出願)	96	2021. 9. 25	
18年 (2006年)	7/21	3829193	基底膜標品又は人工組織 ((独) 科学技術振興機構との共同出願)	96	2022. 9. 24	
	H19 2/ 9	3912688	有機化合物の測定装置及びその測定方法	118	2026. 1. 12	
19年 (2007年)	10/12	4023597	基底膜標品等を用いた再構築人工組織及びその製造方法 ((独) 科学技術振興機構との共同出願)	96	2022. 9. 24	
20年 (2008年)	H20 4/11	4108441	トータルエアロゾル分析装置 ((独) 科学技術振興機構との共同出願)	95	2022. 10. 25	
	4/18	4113105	流水式魚水試験装置 (柴田科学株式会社との共同出願)	104	2023. 12. 1	
	7/15	7399634	基底膜の調整方法、基底膜標品の作成方法及び基底膜標品を用いた再構築人工組織及びその製造方法 ((独) 科学技術振興機構との共同出願) (アメリカ)	96	2023. 11. 30	外国特許
	8/ 8	4164569	質量分析等に用いるジェット流放電大気圧イオン化方法 ((独) 科学技術振興機構との共同出願)	91	2022. 6. 25	
	11/ 7	4213004	有害物質検出方法 ((株) 豊田中央研究所、メタウォーター(株)等との共同出願)	94	2023. 9. 30	
	11/14	4214287	基底膜の作成方法 ((独) 科学技術振興機構との共同出願)	96	2021. 9. 25	
	12/ 5	4224542	水処理方法及び装置 ((株) 荏原総合研究所との共同出願)	74	2017. 3. 10	

※ は共同出願したもの は権利消滅したのもの

登録年度	登録月日	特許番号	件名	番号	期間満了日	備考
21年 (2009年)	H21 7/10	4339068	スプレーグロー放電イオン化方法及び装置 (独) 科学技術振興機構との共同出願)	103	2023. 10. 10	
	10/2	4384465	有害物質検出方法 (株) 豊田中央研究所、富士電機ホールディングス(株)等との 共同出願)	9 4	2023. 9. 30	
	11/6	4403007	河川区間検索方法、河川区間検索プログラム及び河川区間検索 プログラムを記録した記録媒体 (独) 科学技術振興機構との共同出願)	105	2024. 4. 26	
	H22 2/12	4452793	不法投棄箇所探知装置、方法、およびプログラム (株) エヌ・ティ・ティ・データとの共同出願)	106	2024. 4. 26	
22年 (2010年)	5/21	4512727	多成分有機化合物の一括測定方法	134	2028. 10. 28	
	5/21	4512778	不法投棄箇所探知装置、方法、およびプログラム (株) エヌ・ティ・ティ・データとの共同出願)	106	2024. 4. 26	
	5/28	4517117	抗不安剤	8 7	2022. 10. 7	
	7/23	4555773	細胞培養基質および細胞接着蛋白質またはペプチドの固相化標 品	100	2024. 3. 24	
	9/24	4591879	微生物による有機塩素化合物汚染環境の浄化方法 (独) 科学技術振興機構との共同出願)	8 5	2020. 4. 17	

※ は共同出願したもの は権利消滅したもの

特許権 : 38件 (国内特許37件《うち、単独出願17件・共同出願20件》、及び外国特許1件《共同出願1件》)

実用新案権 : 0件

意匠権 : 3件 (うち、類似意匠権1件)

商標権 : 1件

合計 : 42件

(資料27) 平成22年度 研究所視察・見学受入状況

1. 見学件数及び見学者数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数 (件)	国内	82	99	92	95	82
	海外	50	39	42	46	43
	合計	132	138	134	141	125
人数 (人)	国内	1,347	1,879	1,752	1,696	1,413
	海外	393	348	372	430	441
	合計	1,740	2,227	2,124	2,126	1,854

注) 1. 研究者の個別対応によるものを除く。

2. 国内については別紙1, 国外については別紙2参照

2. 一般公開の見学者数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
科学技術週間に伴う一般公開	公開日	4月22日	4月21日	4月19日	4月18日	4月17日
	人数(人)	1,137	468	419	562	618
国立環境研究所夏の公開	公開日	7月22日	7月21日	7月26日	7月25日	7月24日
	人数(人)	4,941	4,844	4,627	3,379	3,340

(資料27 別紙1) 平成22年度研究所視察・見学受入状況(国内分)

合計82件 人数1,413名

	年月日	見学者	人数
1	4月21日	(社)参議院協会	27
2	4月23日	外務省特命全権大使 他	2
3	5月11日	筑波研究学園都市記者会	7
4	5月17日	環境省地球環境審議官 他	3
5	5月17日	環境省環境保健部環境リスク評価室室長補佐 他	7
6	5月18日	京葉ガス株式会社	5
7	5月19日	筑波大学環境科学実習見学	35
8	5月19日	筑波大学付属駒場中学校	6
9	5月20日	東京地方裁判所裁判官	32
10	5月26日	環境大臣政務官 他	5
11	5月28日	文部科学省宇宙利用推進室長 他	4
12	6月16日	名古屋大学大学院 環境学研究科 他	12
13	6月24日	信州大学理学部	8
14	7月2日	守谷商会	18
15	7月5日	さかなクン 他	4
16	7月7日	環境省担当官と学生	8
17	7月9日	プラズマ分光分析研究会セミナー参加者	10
18	7月27日	和歌山県立向陽高等学校	76
19	7月28日	サマーサイエンスキャンプ参加者	14
20	8月2日	天皇皇后両陛下	2
21	8月3日	福岡県立筑紫丘高等学校	44
22	8月4日	新潟県立柏崎高等学校理数コース	34
23	8月5日	名城大学附属高等学校	36
24	8月5日	兵庫県立兵庫高等学校	11
25	8月6日	愛知県立岡崎北高等学校	18
26	8月8日	日本気象学会夏季大会受講生	66
27	8月10日	定型コース	4
28	8月17日	新潟県立新潟高等学校	20
29	8月17日	茨城県立並木中等学校	2
30	8月20日	茨城県教育委員会主催理数博士教室参加者	5
31	8月24日	定型コース	3
32	8月26日	我孫子市湖北台九丁目自治会	25
33	8月26日	静岡北高等学校	32
34	8月30日	総務省政策評価・独立行政法人評価委員会	12
35	9月2日	熊本大学薬学部	7
36	9月3日	衆議院議員秘書	1
37	9月6日	(社)日本水環境学会 ノンポイント汚染研究委員会	45
38	9月6日	環境省大臣官房審議官 他	2
39	9月8日	茨城県生活学校連絡会	21
40	9月9日	神戸大学発達科学部自然環境論コース	16
41	9月10日	協業組合福島県南環境衛生センター	22
42	9月10日	環境研究機関連絡会	30

	年月日	見学者	人数
43	9月16日	千葉県計量管理組合	31
44	9月16日	関西学院大学 総合政策学部	3
45	9月16日	日本学術振興会産業計測第36委員会	11
46	9月30日	柏市増尾ふるさと協議会	25
47	10月5日	兵庫県立姫路東高校	11
48	10月7日	茨城県立下館第一高等学校	42
49	10月10日	内閣府科学技術政策担当大臣 他	6
50	10月14日	小山市工業団地連絡協議会	27
51	10月20日	福岡県立城南高等学校	22
52	10月26日	群馬県甘楽町議会議員 他	7
53	11月4日	五行川水質調査連絡協議会	5
54	11月4日	八戸工業高等専門学校	46
55	11月9日	京都産業大学	1
56	11月9日	公共設備技術士フォーラム	35
57	11月16日	茨城県霞ヶ浦水質保全計画 生活・事業所排水対策作業部会	9
58	11月19日	厚木地区廃棄物対策協議会	15
59	11月19日	茨城県立土浦第一高等学校	7
60	11月25日	筑波研究学園専門学校	20
61	11月26日	千葉県環境保全協議会君津部会	30
62	12月2日	総合環境政策局環境研究技術室長	2
63	12月3日	福島大学大学院	8
64	12月7日	栃木県矢板市泉公民館	22
65	12月9日	長崎県立島原高等学校理数科	21
66	12月10日	環境大臣政務官 他	3
67	12月13日	熊本県立熊本農業高等学校	43
68	12月14日	つくば市立吾妻中学校	45
69	1月12日	国立水俣病総合研究センター所長	1
70	1月14日	(社)電子情報技術産業協会 センシング技術専門委員会	7
71	1月19日	環境大臣 他	4
72	1月21日	宝仙学園中学校理数インター	16
73	1月27日	東京大学教養学部広域科学科	10
74	2月8日	参議院国際地球環境食料問題に関する調査会	23
75	2月8日	環境省水・大気環境局総務課長	1
76	2月15日	横浜国立大学	23
77	2月17日	第26回全国環境研究所交流シンポジウム参加者	17
78	2月18日	地方環境研究所所長	3
79	2月18日	筑波大学自然学類	21
80	2月24日	STOP!温暖化 エコネットしもつま	16
81	2月24日	武蔵野多摩環境カウンセラー協議会	17
82	3月8日	愛媛大学スーパーサイエンス特別コース	16

(資料27 別紙2) 平成22年度研究所視察・見学受入状況(海外分)

合計43件

人数441名

	年月日	見学者	人数
1	2010年4月2日	兵庫県立大学大学院環境人間学研究科環境政策研究室	2
2	4月19日	韓国の駐韓米軍基地移転事業団	6
3	5月14日	中国住宅と城郷建設部産官学合同浄化槽視察団	12
4	5月25日	JICAラテンアメリカ研修生	3
5	6月10日	中国科学院 副院長 他	5
6	6月11日	中国浙江海洋学院	33
7	6月22日	香港理工大学	16
8	7月1日	(財)海外技術者研修協会中国実務者コース	14
9	7月15日	瀋陽大学訪問団	5
10	7月29日	JAXA衛星利用推進センター 日本専門研修生	8
11	7月29日	JICA国際連合地域開発センター研修生	16
12	7月30日	AIU米国高校生国際交流プログラム	48
13	8月3日	JICAシリア事業場排水監視と水質分析	13
14	8月10日	JICA集団研修環境地図作成コース	10
15	8月25日	ブラジル国家石油庁長官 他	15
16	8月31日	中国国家環境モニタリングセンター	6
17	9月2日	中国清華大学教授 他	3
18	9月6日	JICA研修パキスタン国 環境モニタリング支援プロジェクト	10
19	9月24日	JICA集団研修水環境モニタリング	13
20	9月29日	マレーシア連邦政府 他	12
21	10月14日	ガーナ環境保護庁鉱山部長 他	3
22	10月19日	中国科学院研究生院管理学院院長 他	6
23	10月19日	韓国政府職員	23
24	11月2日	天津市環境保護科学研究院副院長 他	27
25	11月5日	韓国環境公団	9
26	11月19日	JICA国際技術研修平成22年度生活排水対策コース	10
27	11月22日	華東師範大学資源環境学院水環境	6
28	12月2日	台湾台北縣政府環境保護局	8
29	12月6日	中国環境科学研究院・中国環境科学学会訪問団	8
30	12月6日	韓国ガス事業団団長 他	3
31	12月8日	草堂大学・韓国環境公団	5
32	12月14日	韓国環境公団	3
33	12月15日	シンガポール科技庁長官 他	4
34	12月15日	中国科学院	8
35	12月24日	中国上海交通大学 水質浄化訪問団	5
36	1月20日	中国天津経済技術開発区	20
37	1月21日	中国清華大学 他	5
38	2月3日	デンマーク首相府次官補	2
39	2月18日	JICA集団研修 地球温暖化対策コース	16
40	2月24日	デンマーク公使参事官 他	2
41	3月2日	国連大陸棚限界委員会委員 他	3

	年月日	見学者	人数
42	3月8日	中国江蘇省無錫市環境保護局	11
43	3月11日	中国山西省環境保全技術研修員 他	4

(資料28) ワークショップ等の開催状況

平成22年度中に国立環境研究所が主催・共催した主な、ワークショップ、講演会等の開催状況

会議名	開催地	場所	開催期間
魚と漁業への気候変動の影響：影響予測、生態系応答アセスメントおよび管理戦略	宮城県仙台市	仙台国際センター	2010/4/26-4/29
第15回衛星搭載FTSによる大気科学ワークショップ	奈良県奈良市	奈良女子大学	2010/5/11-5/13
沖縄における生物多様性研究ワークショップ	沖縄県那覇市	沖縄県市町村自治会館ホ	2010/5/19
国立環境研究所公開セミナー in 沖縄	沖縄県那覇市	沖縄県市町村自治会館ホ	2010/5/19
公開シンポジウム2010	東京都千代田区 京都府京都市	九段会館 京都産業会館シルクホール	2010/6/19 2010/6/26
第8回アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ	ラオスピエン チャン市	ラオプラザホテル	2010/7/13-7/16
宇宙からの温室効果ガス観測シンポジウム ～温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の役割～	東京都港区	コクヨホール	2010/8/25
第7回日韓中三カ国研究機関長会合	中国青島市	青島匯泉ダイナスティホテル	2010/9/13-9/16
北東アジア エコフォーラム 低炭素都市/地域 に向けて	中国瀋陽市	シェラトン瀋陽リドホテル	2010/9/15-9/16
第7回国立環境研究所E-wasteワークショップ	茨城県つくば市	国立環境研究所	2010/10/18-10/19
生物多様性条約第10回締約国会議公式サイドイベント「食べて考える、外来種ワークショップ」	愛知県名古屋市	名古屋国際会議場	2010/10/20-10/21
ブループラネット賞受賞者記念講演	茨城県つくば市	国立環境研究所	2010/10/28
能力開発ワークショップ「アジアにおけるカーボンガバナンス：異なるスケールと学問分野の橋渡し」	神奈川県横浜市	国連大学高等研究所	2010/11/1-11/3
第7回 産業共生研究シンポジウム 2010	神奈川県川崎市	川崎市産業振興会館	2010/11/5-11/6
第2回「アジア太平洋地域の資源需給と低炭素型発展」ワークショップ	東京都江東区	日本科学未来館	2010/11/8
平成22年度スーパーコンピュータ利用研究報告会	茨城県つくば市	国立環境研究所	2010/11/9
ワークショップ「遺伝毒性発がん物質のリスクアセスメントと閾値」	茨城県つくば市	つくば国際会議場	2010/11/17
天塩CC-LaGサイト観測開始10周年記念講演会	北海道札幌市	北海道大学札幌キャンパス 遠友学舎	2010/11/19

会議名	開催地	場所	開催期間
国連気候変動枠組み第16回締約国会議公式サイドイベント 「アジア太平洋地域における低炭素で気候変動の影響に対応可能な発展への移行」	メキシコカンクン	カンクンメッセ	2010/12/3
外来種とCOP10～みんなで進める外来種対策～	東京都渋谷区	国連大学	2010/12/17
国際ワークショップ「メコン川の持続可能な管理に向けた科学の進展」	タイウボンラチャタニ	ウボンラチャタニ大学ホテル	2011/1/18-1/19
第7回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム	神奈川県川崎市	川崎市産業振興会館	2011/2/14-2/15
第26回全国環境研究所交流シンポジウム	茨城県つくば市	国立環境研究所	2011/2/16
第30回地方環境研究所と国立環境研究所との協力に関する検討会	茨城県つくば市	国立環境研究所	2011/2/17
環境リスク評価ワークショップ 「有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定に向けて」	東京都港区	日本自転車会館ホール	2011/2/18
第16回AIM国際ワークショップ	茨城県つくば市	国立環境研究所	2011/2/19-2/21
アジア低炭素社会に向けて： 「環境省環境研究総合推進費アジア低炭素社会研究（S-6）」プロジェクトの進展 および「アジア地域の低炭素社会シナリオ開発（SATREPS）」の開始	東京都新宿区	国際協力機構JICA研究所 国際会議場	2011/2/22
A3 フォーサイトプログラム「CarboEastAsia ワークショップ 2011」	東京都台東区	ホテル・ブルーウエーブ イン浅草	2011/2/22-2/23
環境省環境研究総合推進費戦略的研究プロジェクトS-5 「地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的 研究」第3回温暖化リスクメディアフォーラム 「地球温暖化予測の見方・伝え方 ―最新の予測を的確に伝えるために―」	東京都千代田区	都市センターホテル	2011/2/23
「生物多様性条約：利用と保全の調和を考える」	東京都千代田区	学士会館	2011/2/26
金属スクラップの輸出管理と火災防止に関する意見交換会	東京都港区	航空会館	2011/3/7
世界の急速な都市化における都市のエネルギーと炭素管理	オーストリア ウィーン	国際応用システム分析研 究所	2011/3/10-3/11

(資料29) 各種審議会等委員参加状況

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
環境省 大臣官房総務課	中央環境審議会専門委員 中央環境審議会臨時委員	木幡 邦男, 田邊 潔, 高野 裕久, 柴田 康行, 西川 雅高, 青木 康展, 田中 嘉成, 増井 利彦, 寺園 淳, 藤野 純一, 遠藤 和人 白石 寛明, 森口 祐一, 原澤 英夫, 新田 裕史, 高村 典子, 五箇 公一, 亀山 康子
大臣官房廃棄物・リサイクル対策課	物質フロー指標に関する検討会委員 平成22年度川崎・瀋陽市「環境にやさしい都市構築モデル事業」 支援・技術評価検討会委員 ブラウン管ガラスカレットのリサイクル・処分に係る技術検討会委員 ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環 的な利用に関する研究会委員 使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する 研究会委員 使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する 研究会 環境管理WG委員 使用済製品等のリユース促進事業研究会委員 循環型社会における中長期グランドデザイン検討会委員 石綿廃棄物の無害化処理に係る技術等審査委員会委員 廃棄物・リサイクル分野における中長期的な温暖化対策に関する 検討会委員 廃棄物会計基準・廃棄物有料化ガイドライン策定検討委員会委員 廃石綿等の埋立処分基準に関する検討委員会委員 微量PCBの測定に関する検討委員会委員 物質フロー指標に関する検討会委員 平成22年度川崎・瀋陽市「環境にやさしい都市構築モデル事業」 支援・技術評価検討会委員 平成22年度3R促進のためのポイント制度等経済的インセンティブ 付けに関する検討会委員 平成22年度POPs廃棄物適正処理等検討会委員 平成22年度温暖化対策推進のための熱回収施設設置促進策の 検討業務委員 平成22年度海中ごみ等の陸上における処理システムの検討調査 業務検討委員会委員 平成22年度広域最終処分場計画調査(海面最終処分場の閉鎖・ 廃止適用マニュアル策定に向けた調査)検討会委員 平成22年度産業廃棄物排出処理・状況調査結果に対する経済的 影響評価分析に係る調査検討委員会委員 平成22年度循環型社会形成推進研究推進事業・国内招聘及び海 外派遣審査委員会委員 平成22年度浄化槽の低炭素化に向けた調査検討会委員 平成22年度静脈産業海外展開促進有識者会合委員 平成22年度川崎市・瀋陽市「環境にやさしい都市構築モデル事 業」支援・技術評価検討会委員長 平成22年度地域循環圏形成推進に向けた検討会委員 平成22年度廃棄物・リサイクル分野における中長期的な温暖化対 策に関する検討会委員 平成22年度廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環 利用量実態調査に関する検討会委員	森口 祐一, 中島 謙一 藤井 実 滝上 英孝 森口 祐一 寺園 淳 中島 謙一 田崎 智宏 森口 祐一, 橋本 征二 大原 利眞, 山本 貴士 森口 祐一, 藤野 純一, 山田 正人 日引 聡 山田 正人 滝上 英孝, 渡部 真文 橋本 征二 藤井 実 田崎 智宏 柴田 康行, 渡部 真文 川本 克也 石垣 智基 遠藤 和人 山田 正人 森口 祐一 蛇江 美孝 藤田 壮 藤田 壮 藤田 壮, 藤井 実 森口 祐一, 藤井 実 橋本 征二

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
大臣官房廃棄物・リサイクル対策課	平成22年度廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業検討委員会委員	倉持 秀敏
	平成22年度分散型汚水処理に関する現地技術化研究の具体化検討ワーキンググループ委員	蛭江 美孝
総合環境政策局	平成22年度分散型汚水処理に関する国際展開のあり方に関する検討会委員	徐 開欽
	平成22年度容器包装リユース・リサイクルに伴う環境負荷等調査検討委員会委員長	森口 祐一
	平成22年度容器包装リユース・リサイクルに伴う環境負荷等調査検討委員会テクニカルアドバイザー	藤井 実
	平成22年度容器包装リユース・リサイクルに伴う環境負荷等調査検討委員会委員	稲葉 陸太
	容器包装リサイクルフローの透明化等に関する検討会委員	森口 祐一
	容器包装以外のプラスチックのリサイクルの在り方に関する懇談会委員	森口 祐一
	CCSの環境影響評価技術手法に関する調査研究会委員	木幡 邦男
	PPCPsによる生態系への影響把握研究班委員	鱈迫 典久
	こどもエコクラブ壁新聞選考委員会委員	町田 敏暢
	「サロベツ湿原と稚咲内湖沼群をモデルにした湿原・湖沼生態系総合監視システムの構築」検討会有識者委員	野原 精一
	火力発電所リプレイス促進事業検討会委員	竹中 明夫
	環境分野分析用産業連関表のあり方に関する検討会アドバイザー	森口 祐一
	熊本市チャレンジ25地域づくり計画策定協議会アドバイザー	藤田 壮
	大阪府チャレンジ25地域づくり委員	藤野 純一
	第四次環境基本計画指標検討会委員	森口 祐一, 藤田 壮
	総合研究開発推進会議臨時分科会検討員	一ノ瀬 俊明
	ダイオキシン類の人へのばく露実態調査検討会委員	鈴木 規之
	平成22年度火力発電所の審査高度化に係る検討会検討員	藤野 純一
	平成22年度環境技術実証事業検討会検討員	齊藤 眞
	平成22年度環境経済の政策研究審査・評価会委員	森口 祐一
	平成22年度環境研究・技術開発推進戦略フォローアップ検討会座長	安岡 善文
	平成22年度環境研究・技術開発推進戦略フォローアップ検討会委員	高野 裕久, 五箇 公一
	平成22年度環境分野分析用産業連関表のあり方に関する検討会委員	南齋 規介, 中島 謙一
	平成22年度国内外における発電所等からの温排水による環境影響に係る調査業務検討会委員	木幡 邦男
	平成22年度小規模事業場向け有機性排水処理技術WG検討委員	徐 開欽
	平成22年度地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ調査 地区・街区SWG検討会座長代理兼技術主査	藤田 壮
	平成22年度地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ調査 地区・街区SWG検討会委員	藤井 実, 平野 勇二郎
平成22年度地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ調査 土地利用・交通SWG検討会委員	松橋 啓介	
平成22年度特定調達品目検討会委員	藤井 実	
平成22年度特定調達品目検討会分科会(プロジェクト分科会)委員	藤井 実	
平成22年度有害金属対策基礎調査検討会委員	高見 昭憲	
包括的な化学物質対策に向けた今後のあり方に関する勉強会委員	鈴木 規之	
環境省推進費(C-1001)アドバイザーリーボード会合アドバイザー	田邊 潔	
環境省推進費(東アジアと北太平洋における有機エアロゾルの起源:平成21~23年度)アドバイザーリーボード会合アドバイザー	横内 陽子	
環境省推進費(大気中粒子状物質の成分組成及びオゾンが気管支喘息発作に及ぼす影響に関する疫学研究)にかかるアドバイザー	新田 裕史	

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
総合環境政策局環境保健部	環境省推進費プロジェクトにかかるアドバイザー(山岳を観測タワーとした大気中水銀の長距離越境輸送に係わる計測・動態・制御に関する研究)	大原 利眞
	PRTR排出量等算出方法等検討調査検討会委員	鈴木 規之
	化学物質環境実態調査結果精査検討実務者会議委員	白石 寛明
	化審法リスク評価手法等検討会および生態毒性簡易推計手法等活用分科会委員	白石 寛明, 菅谷 芳雄, 南齋 規介
	化審法リスク評価手法等検討会委員	青木 康展, 鈴木 規之, 田中 嘉成, 鱈迫 典久
	化審法審査支援等検討会委員	鈴木 規之
	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会委員	新田 裕史, 大原 利眞
	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 健康影響評価委員会委員	新田 裕史
	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 曝露評価委員会委員	新田 裕史
	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査(幼児症例対照調査)専門委員	大原 利眞, 新田 裕史
	健康リスク評価分科会検討員	青木 康展, 平野 靖史郎, 松本 理
	小児疫学調査のフィージビリティスタディに係る化学物質等分析検討調査検討会委員	柴田 康行
	小児環境保健疫学調査に関するWG委員	白石 寛明, 柴田 康行
	平成21年度小児環境保健疫学調査に関するWG委員	高野 裕久, 新田 裕史
	平成22年POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究に係る実務者会議委員	柴田 康行, 鈴木 規之, 櫻井 健郎, 高澤 嘉一, 鱈迫 典久
	平成22年度「環境省エコチル調査国際連携会議」ワークショップ座長、講演者	新田 裕史, 田村 憲治
	平成22年度ExTEND2010作用・影響評価検討部会検討員	白石 寛明, 菅谷 芳雄, 鱈迫 典久
	平成22年度POPsモニタリング検討実務者会議委員	柴田 康行, 鈴木 規之
	平成22年度POPsモニタリング検討分析法分科会委員	柴田 康行
	平成22年度ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会委員	柴田 康行, 平野 靖史郎
	平成22年度ジフェニルアルシン酸等の健康リスク評価に関わるワーキンググループ検討会検討員	平野 靖史郎
	平成22年度ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究(分析研究班)班長	柴田 康行
	平成22年度ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究(分析研究班)班員	梅津 豊司
	平成22年度ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究(毒性研究班)班長	平野 靖史郎
	平成22年度ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究(毒性研究班)班員	小林 弥生
	平成22年度ナノ材料の管理技術等に関する試験法等検討委員会委員	田邊 潔, 川本 克也, 平野 靖史郎, 鱈迫 典久
	平成22年度モニタリング調査の結果に関する解析検討会検討員	白石 寛明, 柴田 康行
	平成22年度黄砂の健康影響に関する疫学研究等を行うWG(仮称)委員	清水 厚, 上田 佳代
	平成22年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会委員	白石 寛明
	平成22年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英共同研究実施のための実務者会議委員	鱈迫 典久
	平成22年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する日米二国間協力業務における日米二国間協力実務者会議委員	鱈迫 典久
	総合環境政策局環境保健部	平成22年度化学物質の内分泌かく乱作用に関連する報告の信頼性評価作業班検討員
平成22年度化学物質ファクトシート作成委員会委員		白石 寛明
平成22年度化学物質環境実態調査分析法開発検討実務者会議(GC/MS水系)検討委員		白石 寛明

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
地球環境局	平成22年度化学物質情報検索支援システムのあり方に関する検討会委員	白石 寛明, 今泉 圭隆
	平成22年度化学物質審査検討会検討員	田中 嘉成, 菅谷 芳雄, 鎌迫 典久, 中島 大介, 松本 理
	平成22年度化学物質等の環境排出量推計手法検討会委員	白石 寛明, 鈴木 規之, 南齋 規介
	平成22年度化審法審査支援等検討会検討員	白石 寛明, 青木 康展, 田中 嘉成, 菅谷 芳雄, 鎌迫 典久, 中島 大介
	平成22年度環境リスク評価委員会検討員	白石 寛明, 青木 康展, 鈴木 規之, 菅谷 芳雄, 鎌迫 典久
	平成22年度局地的な大気汚染の健康影響に関する疫学調査(成人調査)の集計及び解析に係る業務専門委員	新田 裕史, 大原 利真, 田村 憲治
	平成22年度局地的な大気汚染の健康影響に関する疫学調査(幼児症例対照調査)に係る専門委員	新田 裕史, 大原 利真, 田村 憲治
	平成22年度子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)に係るデータ管理システムの設計・開発等業務に関する提案書審査委員会審査委員	新田 裕史
	平成22年度臭素系ダイオキシン類の排出源情報の収集・整理に関する調査業務検討会委員	滝上 英孝
	平成22年度初期環境調査及び詳細環境調査の結果に関する解析検討会検討員	白石 寛明, 菅谷 芳雄
	平成22年度新規POPs等研究会委員	柴田 康行, 鈴木 規之, 滝上 英孝
	平成22年度水銀に関する国際的な法的枠組みの検討調査委員会委員	鈴木 規之
	平成22年度水銀の回収・保管/処分に関する研究会委員	鈴木 規之
	平成22年度生態影響評価のための動物試験法の作業班班員	白石 寛明, 鎌迫 典久
	平成22年度生態毒性GLP適合性評価検討会検討員	菅谷 芳雄, 高橋 慎司, 鎌迫 典久
	平成22年度製品中の有害化学物質モニタリング調査検討会委員	滝上 英孝
	平成22年度石綿の健康影響に関する検討会検討員	平野 靖史郎
	平成22年度大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査検討会委員	大原 利真
	平成22年度東アジアPOPsモニタリング調査 第8回東アジアPOPsモニタリングワークショップに係る委員	鈴木 規之
	平成22年度難分解性・高濃縮性化学物質に係る鳥類毒性試験検討調査に関する検討委員会委員	白石 寛明, 桑名 貴, 白石 不二雄
	平成22年度廃棄物処理施設排出量推計作業部会委員	南齋 規介
	平成22年度有害金属対策基礎調査検討会委員	柴田 康行, 鈴木 規之
	3Rに関する連携協働型の取組促進のための評価手法等に係る有識者等意見交換会委員	青柳 みどり
	IPCC国内連絡会メンバー	野尻 幸宏, 江守 正多, 甲斐沼 美紀子, 増井 利彦, 高橋 潔, 肱岡 靖明
	エコ燃料実用化地域システム実証事業(首都圏)ブラジル・エタノール調査検討会委員	藤野 純一
	サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量算定方法検討会委員	森口 祐一, 南齋 規介
サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量算定方法検討に関する素材系分科会委員	森口 祐一, 南齋 規介	
リモートセンシングを活用した水域における透明度分布の高頻度測定手法の確立 アドバイザリーボード会合委員	今井 章雄	
温室効果ガス排出量算定方法検討会－廃棄物分科会－委員	橋本 征二, 山田 正人	
地球環境局	温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会委員	森口 祐一
	環境省アドバイザリーボード会合(A-0806)-平成22年度委員	久保 明弘, 玉置 雅紀
	気候変動適応の方向性に関する検討会委員	江守 正多, 肱岡 靖明
	国内データ検証グループ委員	高見 昭憲

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
	柔軟性メカニズムプロジェクト支援委員会委員	山田 正人
	柔軟性メカニズムプロジェクト支援委員会 新柔軟性メカニズムタスクフォース構成員	松橋 啓介
	黄砂共同研究運営委員会委員	西川 雅高
	中長期ロードマップ調査 コミュニケーションWG委員	藤野 純一
	中長期ロードマップ調査 マクロフレームWG委員	増井 利彦, 藤野 純一
	中長期ロードマップ調査 地域づくりWG委員	松橋 啓介
	平成22年度 事業者の提供する商品・サービスに係る温室効果ガスの「見える化」に関する分科会委員	森口 祐一, 青柳 みどり
	平成22年度インベントリ品質保証WG委員	花岡 達也
	平成22年度オゾン植物影響モニタリング手法検討会検討委員	清水 英幸
	平成22年度オゾン等の植物影響評価WG検討委員	清水 英幸
	平成22年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務 環境協力のあり方に関する検討会委員	中根 英昭
	平成22年度フッ素系物質分野における地球温暖化対策検討会(仮称)委員	花岡 達也
	平成22年度越境大気汚染・酸性雨対策検討会(大気分科会)検討員	西川 雅高
	平成22年度越境大気汚染・酸性雨対策検討会検討員	大原 利眞
	平成22年度黄砂実態解明調査解析WG委員	西川 雅高, 清水 厚
	平成22年度黄砂問題検討会委員	西川 雅高
	平成22年度温室効果ガス排出量算定方法検討会委員	森口 祐一
	平成22年度温室効果ガス「見える化」推進戦略会議委員	森口 祐一
	平成22年度温室効果ガス排出抑制等指針案策定調査委員	森口 祐一, 川本 克也
	平成22年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 エネルギー・工業プロセス分科会委員	森口 祐一
	平成22年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 森林等の吸収源分科会委員	山形 与志樹
	平成22年度海底下CSSに係るモニタリング手法の高度化分科会検討員	野尻 幸宏
	平成22年度海底下CSSに係る環境管理手法の高度化検討会検討員	野尻 幸宏, 藤野 純一
	平成22年度海洋環境モニタリング調査検討会検討員	野尻 幸宏
	平成22年度酸性雨測定局における大気モニタリングの課題に関する懇談会委員	高見 昭憲, 谷本 浩志, 森野 悠
	平成22年度酸性沈着の生態系影響評価WG検討委員	大原 利眞
	平成22年度森林等の吸収源WG委員	橋本 征二
	平成22年度森林等の吸収源問題に関するWG委員	山形 与志樹
	平成22年度成層圏オゾン層保護に関する検討会科学分科会委員	今村 隆史, 中根 英昭
	平成22年度成層圏オゾン層保護に関する検討会環境影響分科会委員	今村 隆史
	平成22年度大気モニタリングデータ総合解析WG検討委員	大原 利眞, 高見 昭憲
	平成22年度地球温暖化観測推進WG(温室効果ガス観測データ標準化WG)委員	遠嶋 康徳, 町田 敏暢, 向井 人史
地球環境局	平成22年度地球温暖化観測推進WG(気候変動影響統計整備WG)委員	原澤 英夫, 高橋 潔, 藤野 純一
	平成22年度地球温暖化対策技術開発評価委員会委員	安岡 善文, 川本 克也
	平成22年度低炭素社会づくりのための低炭素エネルギー普及方策検討業務エネルギー供給WG委員	芦名 秀一
	平成22年度東アジア諸国における排出インベントリの普及促進に関する検討会委員	大原 利眞, 花岡 達也
	平成22年度日常生活からの温室効果ガスの「見える化」に関する分科会委員	森口 祐一

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
水・大気環境局	平成22年度廃棄物海洋投入処分課題等検討会委員	遠藤 和人
	環境省推進費E-1001「アジア低炭素社会の構築に向けた緩和技術のコベネフィット研究」アドバイザー ナノ粒子検討会委員	甲斐沼 美紀子 藤谷 雄二
	環境省環境技術実証事業における埼玉県技術実証委員(小規模事業場向け有機性排水処理技術分野) 気候変動による水質等への影響解明調査検討会委員	徐 開欽 木幡 邦男
	今後の水環境保全に関する検討会委員	木幡 邦男
	水質環境基準生活環境項目検討調査業務 衛生指標ワーキンググループ委員	木幡 邦男
	水質環境基準生活環境項目検討調査業務 海域ワーキンググループ委員	木幡 邦男
	水質環境基準生活環境項目検討調査業務 湖沼ワーキンググループ委員	木幡 邦男
	水質環境基準生活環境項目検討調査業務 水質環境基準生活環境項目新規基準等検討会委員	木幡 邦男
	水質環境基準生活環境項目検討調査業務 生活環境項目新規基準等検討会委員	今井 章雄
	水生生物テストガイドライン検討会検討員	堀口 敏宏
	水生生物保全に係る化学物質有害性評価作業委員会委員	林 岳彦
	大気中微小粒子状物質(PM2.5)測定法マニュアル(仮称)検討会検討委員	田邊 潔
	窒素りん比変動による水生生態系への影響検討会検討員	高村 典子
	中国の水環境管理を強化するための日中共同研究アドバイザー委員	水落 元之
	農薬の大気経路による飛散リスク評価検討会委員	白石 寛明
	排水水中に含まれるダイオキシン類の実態解明調査検討会委員	川本 克也
	微小粒子状物質健康影響評価検討会委員	高野 裕久, 新田 裕史
	平成22年度「星空の街・あおぞらの街」全国協議会表彰選考委員会委員	今村 隆史
	平成22年度U-POPsに係るBAT及びBEP検討調査業務に係る検討委員会委員	倉持 秀敏
	平成22年度アスベスト大気濃度調査計画策定等調査検討会委員	大原 利眞
平成22年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会及び精度管理状況の確認に係るアドバイザー	鈴木 規之, 滝上 英孝, 橋本 俊次, 櫻井 健郎	
平成22年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会統括主査・主査会議総括主査	鈴木 規之	
平成22年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会審査分科会検討員	渡部 真文, 鈴木 剛	
平成22年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会統括主査・主査会議及び審査分科会主査	滝上 英孝, 橋本 俊次, 櫻井 健郎	
平成22年度ダイオキシン類簡易測定法実用化検証等事業検討会検討委員	滝上 英孝, 鎌迫 典久, 橋本 俊次	
平成22年度ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸)等に係る底質及び水質分析法検討会委員	柴田 康行,	
平成22年度汚染土壌の運搬・処理に関する検討会委員	田邊 潔	
平成22年度海洋環境モニタリング調査検討会検討員	牧 秀明	
水・大気環境局	平成22年度環境測定分析検討会統一精度管理調査部会検討委員	稲葉 一穂, 山本 貴士
	平成22年度環境大気自動測定機のテレメータ取り合いの共通仕様に係る検討業務検討会委員	西川 雅高
	平成22年度環境放射線等モニタリングデータ評価検討会委員	田中 敦
	平成22年度揮発性有機化合物(VOC)の浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントの生成に係る調査検討会委員	大原 利眞
	平成22年度揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ検討会委員	南齋 規介
平成22年度揮発性有機化合物に係る公定分析法検討調査業務に係る検討委員	柴田 康行	

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
	平成22年度揮発有機化合物(VOC)の大気汚染への影響に係る基礎調査業務検討委員	大原 利眞
	平成22年度健康リスク総合専門委員会WG検討員	青木 康展, 松本 理
	平成22年度湖沼水質保全対策に関する検討会委員	今井 章雄
	平成22年度光化学オキシダントに関するシステム構築検討会委員	大原 利眞
	平成22年度今後の水生生物保全に関する検討会委員	白石 寛明, 田中 嘉成
	平成22年度次期VOC対策のあり方検討WG委員	南齋 規介
	平成22年度硝酸性窒素負荷低減等対策検討業務検討会委員	林 誠二
	平成22年度水産動植物登録保留基準設定検討会検討委員	白石 寛明, 五箇 公一, 菅谷 芳雄
	平成22年度水質環境基準(健康項目)等検討委員会委員	白石 寛明, 鈴木 規之
	平成22年度水生生物保全に係る化学物質有害性評価作業委員会委員	白石 寛明
	平成22年度水生生物保全に係る水質目標値検討会委員	白石 寛明, 田中 嘉成
	平成22年度水生生物保全環境基準項目等に係る公定分析法検討調査検討会委員	柴田 康行
	平成22年度生物応答を利用した水環境管理手法の制度・運用分科会委員	白石 寛明, 青木 康展
	平成22年度船舶・航空機排出大気汚染物質削減技術・効果検討会委員	上田 佳代, 伏見 暁洋
	平成22年度全国星空継続観察(スターウォッチング・ネットワーク)研究会委員	今村 隆史
	平成22年度大気環境常時監視精度管理状況調査等に係る検討委員	向井 人史
	平成22年度大気環境常時監視精度管理状況調査等に係る検討会検討委員	西川 雅高, 向井 人史
	平成22年度大気中微小粒子状物質(PM2.5)測定法マニュアル検討会委員	西川 雅高
	平成22年度大気中微小粒子状物質ガイドライン(仮称)検討会検討委員	大原 利眞, 上田 佳代
	平成22年度窒素りん比変動による水生生態系への影響検討会委員	今井 章雄
	平成22年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査及びダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査検討会委員	川本 克也, 鈴木 規之
	平成22年度土壌環境基準等検討調査業務検討会委員	林 誠二, 中島 大介
	平成22年度東アジア諸国における水質総量規制制度支援業務日本側検討会委員	徐 開欽
	平成22年度二酸化炭素分離・回収技術評価委員会検討員	野尻 幸宏
	平成22年度日中韓三カ国による黄砂共同WG1委員	杉本 伸夫
	平成22年度農薬による陸域生態リスク評価手法確立調査 鳥類リスク評価・管理手法検討会検討委員	白石 寛明
	平成22年度農薬による陸域生態リスク評価手法確立調査検討委員	五箇 公一
	平成22年度排出ガス中の多環芳香族炭化水素及びPOPs測定方法検討会委員	田邊 潔, 渡部 真文
	平成22年度排水(環境水)管理のバイオアッセイ技術検討分科会委員	滝上 英孝
	平成22年度非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査検討会委員	柴田 康行, 田邊 潔
水・大気環境局	平成22年度微小粒子状物質に係る成分分析のあり方検討会検討委員	大原 利眞, 上田 佳代
	平成22年度微小粒子状物質等(PM2.5)測定法評価検討会検討委員	田邊 潔, 西川 雅高
	平成22年度微小粒子状物質等疫学調査研究検討会検討員	田邊 潔, 新田 裕史
	平成22年度微小粒子状物質等疫学調査実施班検討員	新田 裕史, 上田 佳代
	平成22年度微小粒子状物質等疫学文献レビューWG委員	田村 憲治, 上田 佳代
	平成22年度微小粒子状物質等毒性学調査研究検討会委員	高野 裕久
	平成22年度微小粒子状物質等毒性学文献レビューWG委員	高野 裕久, 藤巻 秀和, 伊藤 智彦,

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
		古山 昭子, 藤谷 雄二
	平成22年度有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定検討業務委員	白石 寛明
	平成22年度有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定検討会分科会委員	青木 康展, 松本 理
	平成22年度有害大気汚染物質測定方法検討調査検討会検討委員	田邊 潔
	平成22年度有明海生態系回復方策検討調査(生態系機能解明調査)業務底層環境評価作業ワーキングメンバー	木幡 邦男
	平成22年度有明海生態系回復方策検討調査(二枚貝類の環境浄化機能解明調査)検討委員会委員	木幡 邦男
	平成22年度里海創生支援検討会委員	木幡 邦男
	有害大気汚染物質基礎情報等調査検討会委員	白石 寛明, 鈴木 規之
	平成22年度コベネフィットCDMモデル事業第1回検討会委員	山田 正人
自然環境局	外来生物法施行状況評価検討会検討委員	五箇 公一
	希少野生動植物種保存推進員	名取 俊樹
	皇居外苑新濠水浄化施設基本計画検討会委員	木幡 邦男
	国民経済計算における生態系サービス価値の参入に係る有識者検討会委員	日引 聡
	平成22年度生物多様性に配慮したREDDプラス・プロジェクトに向けたMRV指針等のコンセプト作成業務 専門家検討会委員	三枝 信子, 山形 与志樹, 伊藤 昭彦
	平成22年度生物多様性総合評価検討委員会検討委員	角谷 拓
自然環境局生物多様性センター	平成22年度生物多様性総合評価実施等業務生態系サービス検討委員会委員	竹中 明夫
	モニタリングサイト1000(里地調査)検討委員	竹中 明夫
	モニタリングサイト1000(陸水域調査)有識者委員	高村 典子, 野原 精一, 小熊 宏之
	平成22年度温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業(いきものみつけ)検討会委員	竹中 明夫
	平成22年度自然環境保全基礎調整検討会植生分科会検討員	安岡 善文
北海道地方環境事務所	平成22年度釧路湿原東部湖沼自然環境調査検討会委員	高村 典子
箱根自然環境事務所	平成22年度富士箱根伊豆国立公園箱根地域仙石原湿原管理方針検討調査委託業務における仙石原湿原保全管理検討会委員	竹中 明夫
九州地方環境事務所	九州・沖縄地方における地球温暖化影響・適応策検討会検討員	脇岡 靖明
環境調査研修所	平成22年度課題分析研修II(底生動物)講師	上野 隆平
	平成22年度環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修講師	柴田 康行
国立水俣病総合研究センター	国立水俣病総合研究センター研究評価委員会委員	柴田 康行
内閣府		
内閣官房副長官補室	タスクフォース	増井 利彦, 花岡 達也
内閣官房地域活性化統合事務局	「環境未来都市」構想有識者検討会メンバー	藤野 純一
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担 総合科学技術会議事務局)	科学技術振興調整費評価作業部会委員	白石 寛明
食品安全委員会事務局	総合的リスク評価による化学物質の安全管理に関するシンポジウム実行委員会委員	鈴木 規之
経済社会総合研究所	食品安全委員会専門委員	青木 康展
日本学術会議事務局	「日中環境問題及び中国の長期的経済発展に関する研究」日中環境問題に関する研究会委員	岡川 梓
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会GLP小委員会委員	三枝 信子
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会IGAC小委員会委員	谷本 浩志
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会iLEAPS小委員会委員	三枝 信子, 伊藤 昭彦
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会SOLAS小委員会委員	野尻 幸宏, 横内 陽子

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP合同分科会SPARC小委員会委員 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会VRA小委員会委員 地球惑星科学委員会IUGG分科会IAMAS小委員会委員 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会UGEC小委員会委員 日本学術会議連携委員	今村 隆史, 秋吉 英治 山形 与志樹 中根 英昭 一ノ瀬 俊明 野尻 幸宏, 高村 典子, 山形 与志樹, 亀山 康子
総務省		
情報流通行政局	ユビキタス特区環境立国プロジェクト連絡会メンバー	南齋 規介
文部科学省		
科学技術・学術政策局	科学技術・学術審議会委員 科学技術・学術審議会専門委員	大垣 眞一郎 笹野 泰弘, 野沢 徹, 甲斐沼 美紀子, 山形 与志樹, 江守 正多, 高村 典子, 笠井 文絵, 藤野 純一
研究開発局	科学技術・学術審議会臨時委員 21世紀気候変動予測革新プログラム「地球システム統合モデルによる長期気候変動予測実験」研究運営委員会委員 21世紀気候変動予測革新プログラム平成22年度研究成果報告会講評委員 グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業(北極気候変動分野)外部評価委員会委員 宇宙開発委員会特別委員 気候変動適応研究推進プログラム委員 気候変動予測に関する計算機検討会構成員 気候変動予測研究検討会委員 森林炭素モニタリングシステムの構築に関する検討会メンバー 地球観測データ統融合事業検討会委員 南極地域観測統合推進本部「観測事業計画検討委員会」構成員 21世紀気候変動予測革新プログラム「高解像度気候モデルによる近未来気候変動予測に関する研究」運営委員会委員 21世紀気候変動予測革新プログラム「超高解像度大気モデルによる将来の極端現象の変化予測に関する研究」研究運営委員会委員 地球観測システム構築推進プラン「地上からの分光法による対流圏中のガス・エアロゾル同時立体観測網の構築」研究運営委員会 文部科学省グリーン・イノベーション研究開発戦略推進委員会委員	安岡 善文 江守 正多 笹野 泰弘 野沢 徹 安岡 善文 江守 正多, 甲斐沼 美紀子 江守 正多 江守 正多 山形 与志樹 安岡 善文 安岡 善文 笹野 泰弘, 江守 正多, 野沢 徹 江守 正多 杉本 伸夫 大垣 眞一郎
科学技術政策研究所	科学技術政策所客員研究官 科学技術動向研究センター専門調査員	野原 恵子 青木 康展
厚生労働省		
大臣官房厚生科学課	厚生科学審議会委員 厚生科学審議会専門委員	大垣 眞一郎 岩崎 一弘
医薬食品局	薬事・食品衛生審議会専門委員	岩崎 一弘
健康局	食品用器具容器包装におけるリサイクル材料の使用に関するガイドライン策定WG委員 健康安全・危機管理対策総合研究事業企画運営委員会委員	滝上 英孝 大垣 眞一郎
農林水産省		

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
大臣官房総政課	食料・農業・農村政策審議会委員	甲斐沼 美紀子
	食料・農業・農村政策審議会専門委員	亀山 康子
消費・安全局	水産物中のダイオキシン類調査事業検討委員会委員	白石 寛明
	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく拡散防止措置の確認に先立ち意見を聴く学識経験者(動物用組換えDNA技術応用医薬品調製会)	岩崎 一弘
農林水産技術会議事務局	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則第10条の規定に基づく農林水産大臣及び環境大臣が意見を聴く学識経験者(生物多様性影響評価検討会)	岩崎 一弘
	平成22年度生物多様性影響評価検討会委員	岩崎 一弘
	農林水産分野温室効果ガス関連研究・技術シーズ調査委員会委員	甲斐沼 美紀子
林野庁		
関東森林局	小笠原諸島固有森林生態系の修復事業に係る外来植物の駆除および駆除予定木調査事業検討委員	佐竹 潔
	小笠原諸島固有森林生態系の修復事業に係る事前モニタリング事業検討委員	佐竹 潔
森林整備部	森林吸収インベントリ情報整備事業委員	亀山 康子
経済産業省		
産業技術環境局	産業構造審議会臨時委員	白石 寛明, 森口 祐一
	日本工業標準調査会臨時委員	齋木 儀郎
	CO2換算量原単位データ検証委員会委員	森口 祐一
	ISO/TC147国際標準規格回答原案作成委員会委員	菅谷 芳雄
	プラスチック製容器包装及び廃プラスチックに係る処理状況・リサイクルに関する調査検討委員会委員	橋本 征二
	国内クレジット認証委員会委員	森口 祐一
	平成22年度プラスチック製容器包装及び廃プラスチックに係る処理状況・リサイクルに関する調査検討委員会委員	藤井 実
	平成22年度工場排水試験法等の体系的なJISの見直しと改正事業委員会委員	菅谷 芳雄
	平成22年度自治体間連携による濱海新区資源循環経済構築に関する調査事業委員会委員	寺園 淳
商務流通グループ	カーボンフットプリント・サービス検討WGに係る委員	藤井 実
製造産業局	高性能ハイパースペクトルセンサ等研究開発技術委員会委員	松永 恒雄
	物化性状データ等に関する選定基準委員会委員	鈴木 規之
公害等調整委員会事務局	公害等調整委員会専門委員	白石 寛明
資源エネルギー庁		
省エネルギー・新エネルギー部	グリーンエネルギー認証運営委員会委員	亀山 康子
国立交通省		
大臣官房技術調査課	社会資本整備審議会臨時委員	藤田 壮
国土計画局	国土審議会専門委員	藤田 壮
河川局	河川水辺の国勢調査「ダム湖版」スクリーニング委員会委員	高村 典子, 菅谷 芳雄
	新たな湖沼環境管理技術検討委員会委員	高村 典子
自動車交通局	自動車貨物運送事業者によるCO2削減努力の相対評価制度及び付加価値創出に関する検討会委員	松橋 啓介
東北地方整備局	東北地方整備局ダイオキシン類精度管理委員会委員	鈴木 規之
関東地方整備局	霞ヶ浦における沈水植物再生・保全検討WG委員	高村 典子
	霞ヶ浦水環境研究ワーキング委員	高村 典子

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
関東地方整備局 利根川上流河川事務所 中国地方整備局 国土技術政策総合研究所	関東地方整備局ダイオキシン類精度管理委員会委員	橋本 俊次
	稲戸井調節池整備・活用検討懇談会委員	高村 典子
	河川水辺の国勢調査改善検討委員会委員	高村 典子
	平成22年度公共工事の環境負荷低減施策推進委員会委員	藤田 壮
気象庁		
地球環境・海洋部	気候問題懇談会委員	高橋 潔
海洋情報部	平成22年度地球観測連携拠点(温暖化分野)地球温暖化観測推進委員会(温暖化分野)委員	野尻 幸宏
	平成22年度品質評価科学活動委員会委員	町田 敏暢
	POPsデータ検討委員会委員	柴田 康行
地方公共団体		
北海道	平成22年度希少野生動植物保護対策検討委員会委員	福島 路生
岩手県	汚染土壌対策技術検討委員会委員	川本 克也
岩手中部広域行政組合	一般廃棄物(ごみ)処理方式選定委員会委員	川本 克也
宮城県	海岸動物分科会委員	金谷 弦
福島県	猪苗代湖pH上昇原因検討委員会委員	田中 敦
	猪苗代湖水質保全対策検討委員会委員	富岡 典子
	福島県環境影響評価審査会委員	上野 隆平
	福島県尾瀬保護指導委員会委員	野原 精一
福島県南会津建設事務所	会津縦貫南道路環境検討会委員	上野 隆平
相馬市教育委員会	相馬市史編纂調査協力員(自然部会, 海岸動物担当)	金谷 弦
茨城県	茨城県環境審議会委員	大迫 政浩
	茨城県環境審議会 霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第6期)策定に係る霞ヶ浦専門部会(生活・事業所排水対策作業部会)特別委員	徐 開欽
	茨城県環境審議会 霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第6期)策定に係る霞ヶ浦専門部会(水質・湖内対策作業部会)特別委員	富岡 典子
	茨城県科学技術振興会議委員	安岡 善文
	茨城県環境委員会委員	安岡 善文
	茨城県環境影響評価審査会委員	甲斐沼 美紀子, 黒河 佳香, 富岡 典子
茨城県	茨城県地球温暖化対策検討懇談会委員	青柳 みどり
	茨城県地球温暖化防止行動計画改定小委員会委員	青柳 みどり
	茨城県廃棄物処理施設設置等専門委員会委員	黒河 佳香
	茨城県環境アドバイザー	藤巻 秀和
	茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会委員	肴倉 宏史
	茨城県都市計画審議会専門委員	黒河 佳香
	神栖市有機ヒ素汚染対策に係る検討会委員	柴田 康行
	検診受診者生命予後追跡調査(茨城県健康研究)事業 客員研究員	上田 佳代
茨城県霞ヶ浦環境科学センター	茨城県霞ヶ浦環境科学センター客員研究員	大原 利眞
	平成22年度茨城県霞ヶ浦環境科学センター評価委員会委員	大原 利眞
つくば市	つくば市環境審議会委員	田邊 潔

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名	
龍ヶ崎市	つくば市環境都市推進委員会委員	森口 祐一, 松橋 啓介	
	つくば市地球温暖化対策実行計画策定専門委員会委員	藤野 純一, 松橋 啓介	
	つくば市一般廃棄物減量等推進審議会委員	森口 祐一, 稲葉 陸太	
	つくば市公共交通活性化協議会委員	松橋 啓介	
	自転車のまちつくば推進委員会委員	松橋 啓介	
	龍ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会委員	田崎 智宏	
	龍ヶ崎市国庫補助公共事業再評価委員会委員	須賀 伸介	
	千葉県	ちば分け容プロジェクト研究会副座長	橋本 征二
		千葉県環境審議会委員	川本 克也
		千葉県廃棄物処理施設設置等専門委員会委員	川本 克也
平成22年度印旛沼水質改善技術検討会委員		高村 典子	
柏市	平成22年度印旛沼水質改善技術検討会ワーキング委員	高村 典子	
	柏市環境審議会委員	青柳 みどり	
流山市	流山市環境審議会委員	金森 有子	
	流山市廃棄物対策審議会委員	稲葉 陸太	
東京都	東京都環境審議会委員	森口 祐一	
	東京都廃棄物審議会委員	橋本 征二	
	大気環境モニタリングに関する検討会委員	大原 利眞	
	平成22年度大気中微小粒子状物質検討会委員	新田 裕史, 大原 利眞	
	東京都水道局事業評価委員会委員	大垣 眞一郎	
	東京都環境保健対策専門委員会大気汚染保健対策分科会委員	新田 裕史	
足立区	足立区環境基金審査会委員	野尻 幸宏	
板橋区	東京都板橋区資源環境審議会委員	山田 正人, 石垣 智基	
豊島区	豊島区環境審議会委員	藤野 純一	
練馬区	第3期練馬区環境審議会 学識経験者委員	藤野 純一	
埼玉県	埼玉県環境影響評価技術審議会委員	横内 陽子, 富岡 典子	
	地球温暖化対策の検討に関する専門委員会委員	青柳 みどり	
	新河岸川産業廃棄物処理推進委員会 技術検討委員会委員	遠藤 和人, 山田 正人	
	埼玉県環境科学国際センター	埼玉県環境科学国際センター客員研究員	水落 元之
さいたま市	埼玉県環境科学国際センター研究審査会委員	原澤 英夫	
	さいたま市交通環境プラン策定専門委員会委員	近藤 美則	
越谷市	越谷市環境審議会委員	木幡 邦男	
神奈川県	神奈川県環境審議会委員	亀山 康子	
	神奈川県循環型社会づくり計画(仮称)検討会議委員	橋本 征二	
	神奈川県科学技術会議研究推進委員会委員	川本 克也	
川崎市	川崎市環境影響評価審議会委員	川本 克也	
	川崎市廃棄物処理施設専門家会議委員	大迫 政浩, 川本 克也	

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
	低CO2川崎ブランド企画委員会委員	藤田 壮
横浜市	川崎国際環境技術展実行委員会委員 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会委員 横浜市廃棄物処理施設生活環境影響調査専門委員会委員 第6次横浜市産業廃棄物処理指導計画検討委員会委員	藤田 壮 川本 克也 川本 克也 川本 克也
横須賀市	ヨコハマ・エコ・スクール(YES)アンバサダー 新ごみ処理施設整備検討委員会委員	江守 正多 川本 克也
鎌倉市	鎌倉市まちづくり審議会委員 鎌倉市環境審議会委員	亀山 康子 亀山 康子
前橋市	前橋市新清掃工場整備検討委員会専門部会委員	川本 克也
山梨県環境科学研究所	山梨県環境科学研究所課題評価委員会委員	安岡 善文
富山県	富山県環境審議会調査員 富山県環境審議会専門部会(水環境部門)専門員 富山県環境審議会専門部会(土壌専門部会)専門員 揮発性有機化合物排出削減対策検討会委員 富山県環境基本計画研究会委員	原澤 英夫 木幡 邦男 鈴木 規之 大原 利眞 青柳 みどり
富山県環境科学センター	富山県環境科学センター研究課題外部評価委員会委員	西川 雅高
岐阜市	岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業 技術アドバイザー	遠藤 和人
三重県	三重県干潟・藻場等漁場環境保全創造事業懇談会委員	野原 精一
滋賀県	琵琶湖総合保全学術委員会委員	今井 章雄
滋賀県琵琶湖環境科学センター	滋賀県琵琶湖環境科学センター評議員会委員	高村 典子
大阪府	平成22年度エコ燃料実用化地域システム実証事業評価委員会委員	藤井 実
大阪府環境農林水産総合研究所	大阪府環境農林水産総合研究所研究アドバイザー委員会委員	藤田 壮
広島市	広島市環境審議会臨時委員	藤野 純一
熊本市	熊本市低炭素都市づくり戦略計画推進協議会オブザーバー	藤田 壮
水俣市	みなまた環境まちづくり研究会委員	藤田 壮, 松橋 啓介
独立行政法人		
(独)情報通信研究機構	独立行政法人情報通信研究機構研究活動等に関する外部評価 委員会委員	安岡 善文
(独)国際協力機構	中国「循環型経済推進プロジェクト・サブプロジェクト3: 静脈産業類 生態工業整備の推進」にかかる国内支援委員会委員長 中国農村部におけるし尿・生活排水処理の最適技術・システムに 関する検討会委員	藤田 壮 蛭江 美孝
(独)物質・材料研究機構	NIMS Award 選考委員会委員長 「ベッセマー+200」に係る研究会委員	安岡 善文 森口 祐一
(独)科学技術振興機構	「環境材料設計基準に資するマテリアルリスク指標」作成に係る研 究会委員 GBIF技術専門委員会委員 システム科学技術推進委員会モデリング分科会委員 環境分科会主査および研究主幹 研究領域「持続可能な水利用を実現する革新的な技術とシステ ム」研究総括	中島 謙一 松永 恒雄, 清水 英幸 増井 利彦 安岡 善文 大垣 眞一郎

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
	社会技術研究開発センター運営協議員	大垣 眞一郎
	戦略的創造研究推進事業 公募型研究における追跡評価委員	安岡 善文
	地球規模課題対応国際科学技術協力事業推進委員会推進委員	安岡 善文
	低炭素社会戦略センター低炭素社会戦略推進委員会委員	藤野 純一
	平成22年度システム科学技術推進委員会委員	安岡 善文
	平成22年度システム科学技術推進委員会 モデリング分科会委員	江守 正多
	領域アドバイザー(「二酸化炭素排出抑制に資する革新的技術の創出」)	藤野 純一
	領域アドバイザー(社会技術研究開発センター)	山形 与志樹
(独)日本学術振興会	独立行政法人日本学術振興会評議員	大垣 眞一郎
	「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」事業委員会委員	大垣 眞一郎
(独)理化学研究所	先端科学(FoS)シンポジウム事業委員会プランニング・グループ・メンバー主査	谷本 浩志
(独)宇宙航空研究開発機構	遺伝子組換え実験安全委員会委員	中嶋 信美
	IARC-JAXA北極圏研究 第4期研究RA審査会審査委員	安岡 善文
	SELENEプロジェクト共同研究員	松永 恒雄
	はやぶさ2プリプロジェクト共同研究員	松永 恒雄
	宇宙利用ミッション推進委員会委員	安岡 善文
	衛星データ利用推進委員会委員	小熊 宏之
	地球環境変動観測ミッション(GCOM)委員会委員	安岡 善文
	地球圏総合診断委員会委員	安岡 善文
	平成22年度EarthCARE/CPR委員会委員	杉本 伸夫, 野沢 徹
(独)海洋研究開発機構	海洋研究課題審査部会 部会員	木幡 邦男
	招聘上席研究員	Shamil Maksyutov
	招聘主任研究員	江守 正多, 伊藤 昭彦
(独)日本原子力研究開発機構	原子力基礎工学研究・評価委員会委員	柴田 康行
	博士研究員研究業績評価委員会委員	稲葉 一穂
	埋設施設設置に関する技術専門委員会委員	山田 正人
(独)医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構専門委員	岩崎 一弘
(独)農業生物資源研究所	農業生物資源ジーンバンク事業評価委員会評価委員	笠井 文絵
(独)農業環境技術研究所	独立行政法人農業環境技術研究所評議会評議員	大垣 眞一郎
(独)森林総合研究所	独立行政法人森林総合研究所研究評議会委員	大垣 眞一郎
	REDDプラス実施に向けた政策面分科会委員	亀山 康子
	生物多様性条約2010年目標達成評価のための森林リビングブランドインデックス開発に関する研究の客員研究員	五箇 公一
(独)産業技術総合研究所	GEO Grid 連携会議議員	安岡 善文
	客員研究員	三枝 信子, 松永 恒雄, 久米 博
	国際計量研究連絡委員会委員	西川 雅高
	独立行政法人産業技術総合研究所研究ユニット評価委員会(環境管理技術研究部門)委員	笹野 泰弘
	物質標準分科会委員	西川 雅高

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
	平成21年度ナノテクノロジー標準化国内審議委員会委員	平野 靖史郎
(独)製品評価技術基盤機構	平成23年度新設研究ユニット設計に係る諮問委員会(太陽光発電工学研究センター(仮称))委員	増井 利彦
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	計量法に基づく校正事業者登録制度(JCSS)等に係る技術委員会標準物質(一般)分科会委員並びに標準物質情報委員会委員 NEDO技術委員	西川 雅高 白石 寛明, 横田 達也, 倉持 秀敏, 寺園 淳
	テーマ公募型事業に係る申請書の事前書面審査ピアレビュー	木幡 邦男, 岩崎 一弘
(独)日本貿易振興機構	「バイオマスエネルギー技術研究開発/戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(次世代技術開発)/共生を利用した微細藻類からのバイオ燃料製造プロセスの研究開発」研究推進委員会委員 「化学物質の最適管理をめざすリスクトレードオフ解析手法の開発」推進委員会委員 「経済統合が進むアジアにおけるリサイクル」研究会委員	河地 正伸 森口 祐一 吉田 綾
(独)海上技術安全研究所	「中国における流域の環境保全・再生に向けたローカル・ガバナンスの改革」研究会委員 「海洋温暖化および酸性化影響評価のためのサンゴ連携モニタリングに関する研究」内部評価委員会委員	水落 元之 原島 省
(独)水資源機構	「海洋温暖化および酸性化影響評価のためのサンゴ連携モニタリングに関する研究」客員研究員 水質に関するアドバイザーグループ委員	山野 博哉 今井 章雄
(独)都市再生機構	葛城地区北西大街区(G-X)整備計画検討委員会委員	松橋 啓介

(資料30)環境政策への主な貢献事例(平成22年度)

研究ユニット	主な貢献事例
地球環境研究センター	<p>①温室効果ガス排出量削減の中期目標の設定への貢献 中央環境審議会 地球環境部会 中長期ロードマップ小委員会における温室効果ガス排出の中期目標の定量化に向けて、アジア太平洋統合評価モデル(AIM)を用いた研究成果が、25%削減の政策形成に活用された。</p>
	<p>②オキシダント計測に係る校正標準の開発と精度管理 地球温暖化をもたらす温室効果ガスのひとつであるオゾン濃度計測の標準化をめざし、国内の自治体のオキシダント計測スケールの統一を行うために、地球環境研究センターが所有する基準器に基づき2次標準器システムを開発し、国内スケールの統一事業を環境省水大気局の指導の下に行い、スケールの伝播と精度管理を行った。</p>
	<p>③温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による温室効果ガスデータの提供 環境省、宇宙航空研究開発機構との共同プロジェクトとして実施している人工衛星「いぶき」による全球の二酸化炭素およびメタン濃度の観測データをホームページなどを通して一般国民向けに発信することにより、温暖化問題に関する一般国民の関心を高めることにより社会・行政に貢献した。</p>
	<p>④温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による火山噴煙データの提供 アイスランドのエイヤフィヤトラヨークトル火山における、平成22年4月14日と17日の大規模な噴火による噴煙が欧州の広範な範囲に広がったため、欧州各国では民間旅客機の運休、空港の閉鎖等の緊急対策が取られた。英国政府から外務省に対し、火山灰の噴煙の状況確認並びに予測モデルの検証に用いるために人工衛星による地球観測画像データの提供依頼があったことから、「いぶき」搭載の雲・エアロソルセンサによる4月15日以降の欧州地域の観測データについて画像処理を施し提供することにより、国際貢献を果たした。</p>
	<p>⑤有害紫外線モニタリングネットワークによるリアルタイム情報の提供 地球環境モニタリングの一環として、全国20数箇所における有害紫外線モニタリングデータを収集・整理し、精度管理を行ったうえで、ホームページおよび携帯電話サイトにおいてリアルタイムで紫外線インデックスを一般国民向けに発信することにより社会・行政に貢献した。</p>
循環型社会・廃棄物研究センター	<p>①近未来の資源循環システムと政策・マネジメント手法の設計・評価 これまでに開発してきたモデルを用いて、近未来の物質フローに大きな影響を与える社会変化や天然資源消費抑制・環境負荷低減に効果の高い対策を同定し、提示した将来の循環型社会ビジョンに関する成果は、環境省「循環型社会における中長期グランドデザイン検討会」における議論に反映され、環境・循環型社会・生物多様性白書にも掲載される予定。</p>
	<p>②資源性・有害性をもつ物質の循環管理方策の立案と評価 日本における循環資材の環境安全品質評価と管理に関してとりまとめた「基本的考え方」は、「コンクリート用及び道路用スラグ」JISへの環境安全品質導入のための指針検討委員会、「石炭灰混合材料の港湾工事利用ガイドライン検討委員会」で採用され、これに基づき「最も配慮すべき暴露環境に基づく試験」等がJIS等に導入された。</p>

	<p>③廃棄物管理の着実な実践のための調査・研究 絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法、特に陰性判定を行うための迅速判定法（絶縁油中のPCBが基準値以下であることを迅速に判定する方法）について実施した導入検討の成果は、環境省の「絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアル（第2版）」に反映された。</p>
環境リスク研究センター	<p>①「有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン（骨子案）」取りまとめへの貢献 動物実験データの人への外挿手法に関する調査研究の成果が標記取りまとめに活用された。</p> <p>②環境動態モデルの開発と公開 化学物質の環境中での挙動予測モデル（G-GIEMS）は、化審法の優先取組物質のリスク評価における環境濃度の予測手法としての活用が検討されている。</p> <p>③WET手法の展開に向けた成果の発信 工場排水、下水処理水や廃棄物処分場の浸出水などから環境中に放出されている微量かつ多様な化学物質について、それらが野生生物へ与えるインパクトを、バイオアッセイ（生物試験）を用いて総合的に把握する手法（WET手法）について、新たな環境政策の可能性としての検討がなされている。</p> <p>④化審法の新規化学物質審査への貢献 構造活性相関による生態毒性予測（KATE）結果が化審法の新規化学物質審査の参考資料とされ、規制へのQSAR利用の検討に利用された。</p> <p>⑤底層DO（溶存酸素濃度）の環境基準策定への貢献 中央環境審議会における底層DO並びに透明度に関する環境基準の策定に向けた検討に当たり、「東京湾における底棲魚介類の個体群動態の解明と生態影響評価」の研究成果が底層DO環境基準値設定に関する審議に活用された。</p>
アジア自然共生研究グループ	<p>①光化学オキシダントや黄砂、粒子状物質の越境輸送等に関する貢献 環境省の越境汚染・酸性雨対策検討会（H21-H22）、EANET国内データの検証G、大気モニタリングデータ総合解析WG、酸性雨測定局における大気モニタリングの課題に関する懇談会、有害金属対策基礎調査検討会、黄砂関連委員会、PM2.5やVOCの関連委員会などにおいて、光化学オキシダントや黄砂、粒子状物質の越境輸送等に関する多数の研究成果が活用された。また、光化学オキシダントとPM2.5に関する地方環境研究所との共同研究や講演会・委員会などを通して、地方の大気環境行政に貢献した。</p> <p>②大気汚染と黄砂に係る情報発信と対策への貢献 大気汚染予測と黄砂予測を、環境省と連携して一般国民向けに発信するとともに、日中韓三カ国環境大臣会合の下で進められている黄砂対策協力プロジェクトにおいて、共同研究の実施や活動計画の策定等に貢献した。</p> <p>③日中水環境パートナーシップ事業への貢献 日中水環境パートナーシップ事業（環境省）を通じて中国農村地域における分散型生活排水処理システムを設置し、その適応性・普及性について検討した。</p> <p>④環境技術・政策評価システムに関する貢献 環境保全型拠点都市形成に関する研究成果は、環境省による川崎市・瀋陽市「環境にやさしい都市構築モデル事業支援検討会」（H21-H22）において多数活用された。さらに、環境省の静脈環境産業アジア展開有識者会議、国連大学・環境省のコベネフィット都市研究運営会議、及びJICAの循環経済プロジェクト静脈工業生態園研究運営会議においても研究成果が活用された。環境技術政策評価システムの国内展開に関する研究成果は、内閣府環境モデル都市アドバイザー会議、平成22年度環境省中長期ロードマップ検討地域WG、地域循環圏検討会等（H21-H22）で活用された。</p>

社会環境システム研究領域	<p>①さいたま市交通環境プラン作成への貢献 さいたま市交通環境プラン（改訂版、2011.3公表）の作成に研究成果が活用された。具体的には、車の環境負荷と利用方法にかかわる内容で、身近な交通特研の後半（H18-19のエコドライブ、電気自動車評価）と推進費（H21-22）の研究成果を4回の検討会で研究成果を提供し、活用された。</p>
	<p>②中核市、特例市における温暖化対策実行計画策定への貢献 改正温対法によって新たに実行計画が義務づけられた中核市、特例市において、研究成果が、実行計画策定に活用された。具体的には、八戸市、西宮市等において、交通に起因するCO₂排出量の推計値が活用され、温暖化対策実行計画が策定された。なお、国の策定マニュアルに推計法の一つとして採用されている。</p>
	<p>③廃棄物会計基準・廃棄物有料化ガイドライン策定等への貢献 ごみ排出モデルの開発とごみ処理手数料有料制効果の分析の成果は、環境省廃棄物会計基準・廃棄物有料化ガイドライン策定検討委員会及び牛久市廃棄物減量等推進審議会で活用された。特に牛久市審議会では市長への答申の一つとして、設定すべき手数料水準の範囲を決める際に、研究成果に基づいて実施した試算が参考にされた。</p>
	<p>④温室効果ガス排出量削減の中期目標の設定への貢献（再掲） 中央環境審議会 地球環境部会 中長期ロードマップ小委員会における温室効果ガス排出の中期目標の定量化に向けて、アジア太平洋統合評価モデル（AIM）を用いた研究成果が、25%削減の政策形成に活用された。</p>
環境健康研究領域	<p>①局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査への貢献 環境省環境保健部が自動車排ガスの健康影響を解明するために平成17年度より実施してきた調査の計画立案、曝露推計モデルの構築、データ解析等について専門的観点から指導・助言を行い、最終結果の取りまとめに貢献した。</p>
	<p>②熱中症予防に係る情報発信への貢献 近年、増加傾向にある熱中症の予防に関する情報を環境省ではHP上で、一般国民向けに提供しているが、国環研では熱中症環境保健マニュアルの作成に専門的見地から貢献した。また、全国複数の都市における熱中症患者数情報の収集を行って、HP上での提供を行っている。</p>
化学環境研究領域	<p>①PM_{2.5}環境基準設定への貢献 平成22年9月9日に告示されたPM_{2.5}の環境基準値設定の根拠の一つとして、曝露評価専門家として参加した環境省3府県コホート研究の成果が使われた。また、PM_{2.5}の測定や組成分析に関する研究の成果・経験が検討過程で生かされた。</p>
	<p>②その他 ダイオキシン受注資格審査をはじめPOPsモニタリング、有機ヒ素地下水汚染、水銀条約化にむけた検討、大気・水中環境化学物質等の分析法の策定など環境政策の策定、推進に関わる各種委員会活動に専門家として参画し、貢献を行っている（H22年度実績で、延べ数として環境省関連16、その他省庁2、地方公共団体2等の本務業務を実施）</p>
大気圏環境研究領域	<p>①成層圏オゾン層保護に関する検討会への貢献 H22年の成層圏オゾン層保護に関する検討会におけるオゾン層の状況の監視・検討に当たり、化学気候モデルを用いたオゾン層の長期変動数値実験の研究成果がオゾン層の将来変動の検討ならびに監視結果取りまとめ資料として活用された。</p>

水圏環境研究領域	①今後の水環境保全に関する検討会への貢献 水環境行政のこれまでの取り組みを取り纏め、水環境の現状を整理し、望ましい水環境像や水環境保全の目標を策定するのに貢献した。さらに、水環境保全のための今後の水環境行政の具体的な取組を策定するのに貢献した。
	②中央環境審議会水環境部会総量規制基準専門委員会への貢献 「第7次水質総量削減の在り方について」の策定及び第7次総量削減による「水質に係る化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量の総量規制基準の設定」に貢献した。
	③水質環境基準の見直しに対する貢献 河川、湖沼および海域・沿岸域における有機物、栄養塩、溶存酸素等に関する研究成果は、生活環境項目新規基準等検討会等において水質環境基準（生活環境項目）の見直しの検討に活用された。
	④湖沼法・湖沼の排水規制の見直しへの貢献 霞ヶ浦における長期モニタリングデータ及び研究成果は、湖沼水質保全特別措置法の改正や湖沼の窒素含有量及びりん含有量に係る排水規制の改正に活用された。
	⑤クリーン開発メカニズムの推進に対する貢献 不適切な処理の結果、多量の温室効果ガス発生要因となっている資源作物由来の高有機物濃度排水の適正な処理法の開発を行い、開発技術の一部は、バイオエタノール蒸留排水の処理システムとして実機導入された。また、環境省コベネフィット型CDMモデル事業検討会への参画を通じて、排水処理に関わる開発途上国でのクリーン開発メカニズムの推進に貢献した。
生物圏環境研究領域	①東京都レッドデータブック改訂における評価作業への貢献 東京都RDB改訂に当たり、島嶼地域（小笠原・伊豆七島）の希少ユスリカ選定協力の依頼を受け、研究成果が評価作業に活用された。
	②外来種対策（アカギ等）への貢献 林野庁関東森林局による自然再生事業（小笠原森林生態系の修復事業に係る事前モニタリング）の検討会において、これまでの水生生物調査結果が、薬剤注入の事前・事後モニタリング計画の策定に反映された。
環境研究基盤技術ラボラトリー	①ヤンバルクイナ保護増殖事業への貢献 環境省のヤンバルクイナ保護増殖事業ワーキンググループにおいてヤンバルクイナの遺伝的多様性評価法が議論される際に、国環研が開発したヤンバルクイナ用マイクロサテライトプライマーに関する研究成果が活用された。